

事業報告書

令和元年度

(2019年度)



学校法人 就実学園

目 次

1. 法人の概要	
【1】基本情報	P. 1
【2】建学精神	P. 1
【3】沿 革	P. 1 - 4
【4】学園組織	P. 5 - 6
① 教学組織	
② 事務組織	
【5】設置する学校・学部・学科等	P. 7 - 10
【6】学生・生徒・児童・園児の状況	P. 11 - 12
① 収容定員及び在学(園)者数	
② 収容定員充足率	
【7】役員の概要	P. 13
① 理事定数	
② 監事定数	
③ 役員名簿	
【8】評議員の概要	P. 14
① 評議員定数	
② 評議員名簿	
【9】教職員の概要	P. 15 - 18
① 役職者一覧	
② 職員構成	
2. 事業の概要	
【1】主な教育・研究の概要	P. 19 - 23
【2】事業計画の進捗・達成状況	P. 25 - 30

3. 財務の概要	
【1】決算の概要	P. 31 - 38
1 貸借対照表	
2-1 資金収支計算書	
2-2 活動区分資金収支計算書	
2-3 事業活動収支計算書	
【2】財務比率	P. 39 - 40
【3】経営判定指標	P. 41 - 42
【4】その他	P. 43 - 46
① 有価証券の状況	
② 借入金の状況	
③ 学校債の状況	
④ 寄付金の状況	
⑤ 補助金の状況	
⑥ 収益事業の状況	
⑦ 付随事業の状況	
⑧ 関連当事者等との取引状況	
⑨ 学校法人間財務取引	
【5】経営状況の分析と課題・対応策	P. 47

1. 法人の概要

【1】法人名称

学校法人 就実学園

岡山市中区西川原一丁目 6 番 1 号

TEL 086-271-8117 fax 086-271-8257

e-mail honbu@shujitsu.ac.jp

【2】建学精神



学園



就実学園ロゴマーク

学園のスクールカラーは
古代紫、JIS250

『去華就実』

「去華就実」は、明治 41 年(1908 年)に発布された戊申詔書の中に出てくる「華を去り、実に就く」の漢語表現であり、本学はこれを建学の精神としている。明治 44 年以来用いられている「就実」という校名もここから来ている。

【3】沿革

- 明治 37. 4. 6 白坂栄彦外 21 名の発起により、実地有用の女子を教育する趣旨のもとに、**私立岡山実科女学校を創設。**
- 38.10.11 私立岡山実科女学校財団発足。
41. 2.19 従来の本科を私立実科高等女学校に改称し、別に私立岡山実科女学校を存置。
- 44.10.18 私立実科高等女学校を**就実高等女学校**に改称。
- 昭和 17. 3.31 岡山実科女学校廃止。(昭和 19.3 全部廃止)
17. 6.17 就実高等女学校を岡山県就実高等女学校に校名変更。
22. 3.31 **岡山県就実中学校設置認可。**
23. 4. 1 **岡山県就実高等学校設置認可。**
26. 3. 6 学校法人岡山県就実学園寄附行為認可。
28. 4. 1 **岡山就実短期大学開学。(家政科、入学定員 80 人)**
38. 4. 1 短期大学家政科入学定員変更。
80 人→120 人
40. 4. 1 短期大学に**幼児教育科を増設。**(入学定員 40 人)
44. 4. 1 高等学校の教育の多様化に備え、普通科の中にコース制を採用。
45. 4. 1 短期大学幼児教育科入学定員変更。
40 人→50 人
47. 4. 1 短期大学に**国文科及び英文科増設。**(入学定員各 50 人)
51. 4. 1 短期大学家政科専攻分離。生活科学専攻 80 人、被服学専攻 40 人
52. 4. 1 短期大学幼児教育科入学定員変更。50 人→100 人

54. 4. 1 **就実女子大学開学。**(文学部日本文学科、英米文学科、入学定員各 50 人)
55. 3.31 岡山就実短期大学国文科、英文科廃止。
55. 4. 1 短期大学家政科の被服学専攻を生活文化専攻に変更。
56. 4. 1 学校法人及び就実女子大学を除く設置校名を就実学園及び就実短期大学、就実高等学校、就実中学校に改称。
59. 4. 1 短期大学家政科入学定員変更。
120 人→200 人
生活科学専攻 80 人→120 人
生活文化専攻 40 人→80 人
60. 4. 1 大学文学部に**史学科増設。**(入学定員 100 人)
61. 4. 1 短期大学家政科、期間を付した入学定員変更。
200 人→360 人
生活科学専攻 120 人→200 人
生活文化専攻 80 人→160 人
- 平成元. 4. 1 大学文学部日本文学科・英米文学科入学定員変更。
日本文学科 50 人→100 人
英米文学科 50 人→100 人
2. 4. 1 短期大学家政科生活文化専攻を生活文化学科に改組。(平成 4. 3 生活文化専攻廃止)
3. 4. 1 大学文学部日本文学科・英米文学科・史学科、期間を付した入学定員変更。
日本文学科 100 人→130 人
英米文学科 100 人→130 人
史 学 科100 人→130 人
4. 4. 1 短期大学家政科生活科学専攻を生活科学科に、幼児教育科を幼児教育学科に名称変更。
6. 4. 1 中学校入学定員変更。50 人→70 人
11. 4. 1 **就実女子大学大学院設置。**(文学研究科修士課程、日本語学・日本文学専攻、英語学・英米文学専攻、史学専攻、入学定員各 5 人、男女共学)
12. 4. 1 短期大学生活文化学科を文化コミュニケーション学科に改組。(入学定員 100 人)(平成 14.10 生活文化学科廃止)
大学文学部日本文学科・英米文学科・史学科の各学科臨時的定員 30 人のうち、15 人を恒常的定員に変更。
日本文学科 130 人→115 人
英米文学科 130 人→115 人
史 学 科130 人→115 人
短期大学生活科学科の入学定員のうち臨時定期定員 80 人を平成 16 年度まで毎年 1 割ずつ削減した人数の延長。
生活科学科 192 人(H.12)→160 人(H.16)
15. 4. 1 **就実女子大学を就実大学に校名変更。**
大学文学部を**人文科学部**に名称変更。
日本文学科を表現文化学科に名称変更。

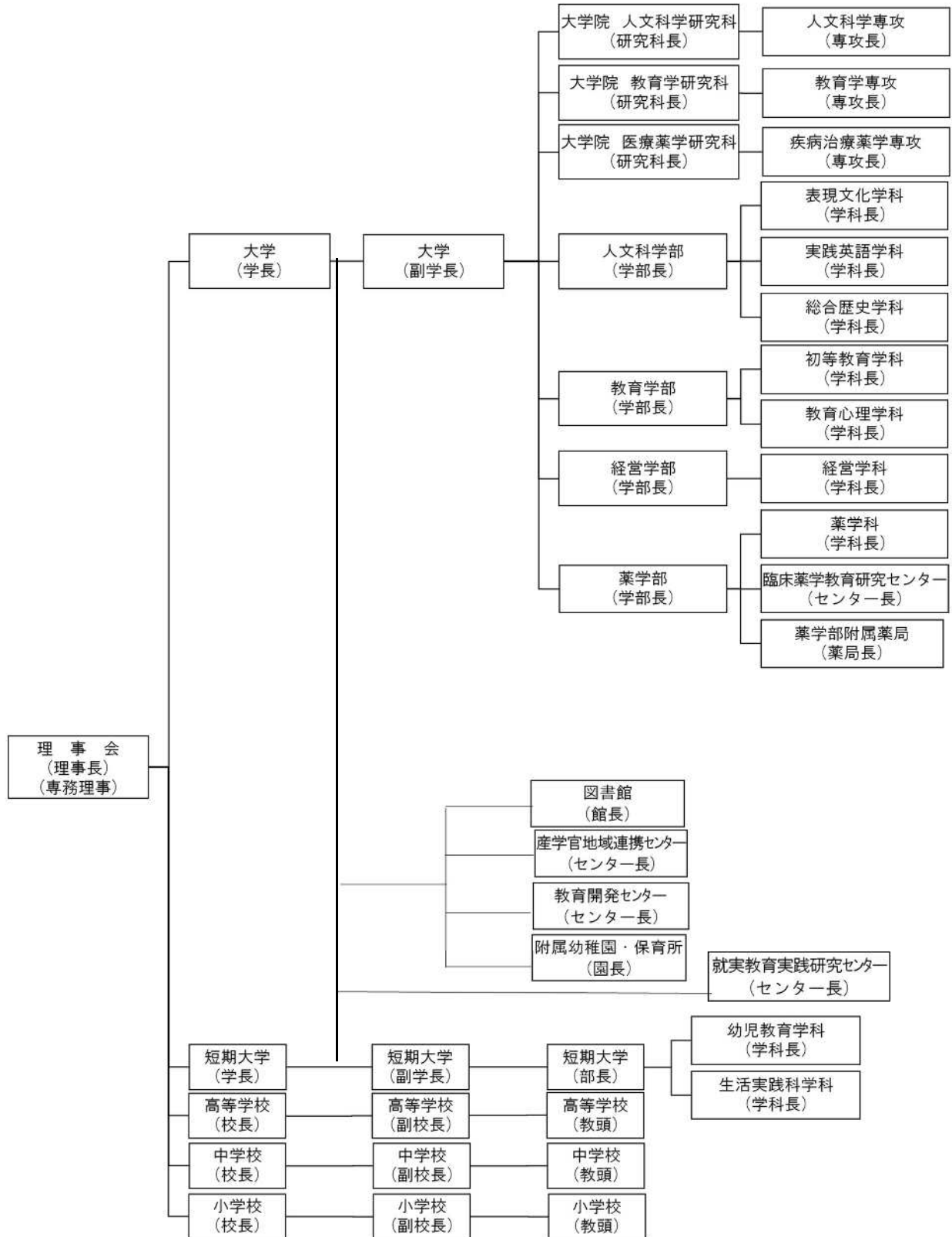
- 入学定員変更 115 人→75 人
英米文学科を実践英語学科に名称変更。
- 入学定員変更 115 人→75 人
史学科を総合歴史学科に名称変更。
- 入学定員変更 115 人→75 人
大学に**薬学部増設**。(生物薬学科、医療薬学科、入学定員各 75 人、男女共学)
短期大学文化コミュニケーション学科入学定員変更。100 人→70 人
16. 4. 1 **大学人文科学部を男女共学に変更。**
短期大学幼児教育学科を幼児教育保育学科(幼児教育専攻、保育専攻)に改組。(平成 18.3 幼児教育学科廃止)(入学定員 幼児教育専攻 100 人、保育専攻 40 人)
短期大学生生活科学科入学定員変更。
160 人→120 人
18. 4. 1 **大学薬学部を 6 年制に移行。**
大学薬学部生物薬学科、医療薬学科を統合して薬学科に改組。(入学定員 150 人)(平成 23.3 生物薬学科、医療薬学科廃止)
19. 4. 1 大学人文科学部に**初等教育学科を増設**。(入学定員 75 人、編入学定員 3 年次 5 人)(平成 27 年 10 月廃止)
短期大学幼児教育保育学科を幼児教育学科に名称変更。入学定員変更 140 人→100 人
21. 4. 1 **高等学校、中学校の特別進学コースを男女共学に変更。**
大学院文学研究科を人文科学研究科に、日本語学・日本文学専攻、英語学・英米文学専攻、史学専攻を人文科学専攻に改組。(入学定員 15 人)(平成 22.10 文学研究科廃止)
22. 4. 1 **短期大学を男女共学に変更。**
23. 4. 1 大学院人文科学研究科に**初等教育学専攻を増設**。(入学定員 5 人)
大学院人文科学研究科人文科学専攻入学定員変更。15 人→10 人
大学に**教育学部増設**。(入学定員 初等教育学科 75 人、教育心理学科 60 人、編入学定員 3 年次各 5 人)
大学薬学部薬学科入学定員変更。150 人→120 人
短期大学生生活科学科を生活実践科学科に名称変更。入学定員変更 120 人→100 人
短期大学文化コミュニケーション学科を実践コミュニケーション学科に名称変更。入学定員変更 70 人→50 人
24. 4. 1 **認定こども園就実こども園(就実大学・就実短期大学附属幼稚園・保育所)開園。**
(入園定員 5 歳児 37 人、4 歳児 37 人、3 歳児 36 人、2 歳児 18 人、1 歳児 18 人、0 歳児 6 人)
大学院に**医療薬学研究科疾病治療薬学専攻増設**。(博士課程 4 年、入学定員 4 人、男女共学)
高等学校に**特別進学チャレンジコース増設**。(入学定員 70 人、男女共学)
高等学校総合進学コース入学定員変更。
300 人→230 人

- 25. 4. 1 短期大学実践コミュニケーション学科募集停止。(平成 26.3 月廃止)
- 26. 4. 1 **大学に経営学部経営学科増設。**(入学定員 80 人)
- 27. 4. 1 **就実小学校開校。**(入学定員 60 人)
大学院に**教育学研究科教育学専攻増設。**(修士課程、入学定員 8 人)
- 28. 4. 1 短期大学生生活実践科学科 入学定員変更 100 人→80 人
- 31. 3.15 付随事業 就実大学薬学部附属薬局設置認可。
- 31. 3.31 大学・短期大学学生寮「わかくさ寮」閉寮。
- 令和元. 8. 5 就実大学薬学部附属薬局開局。

【4】学園組織

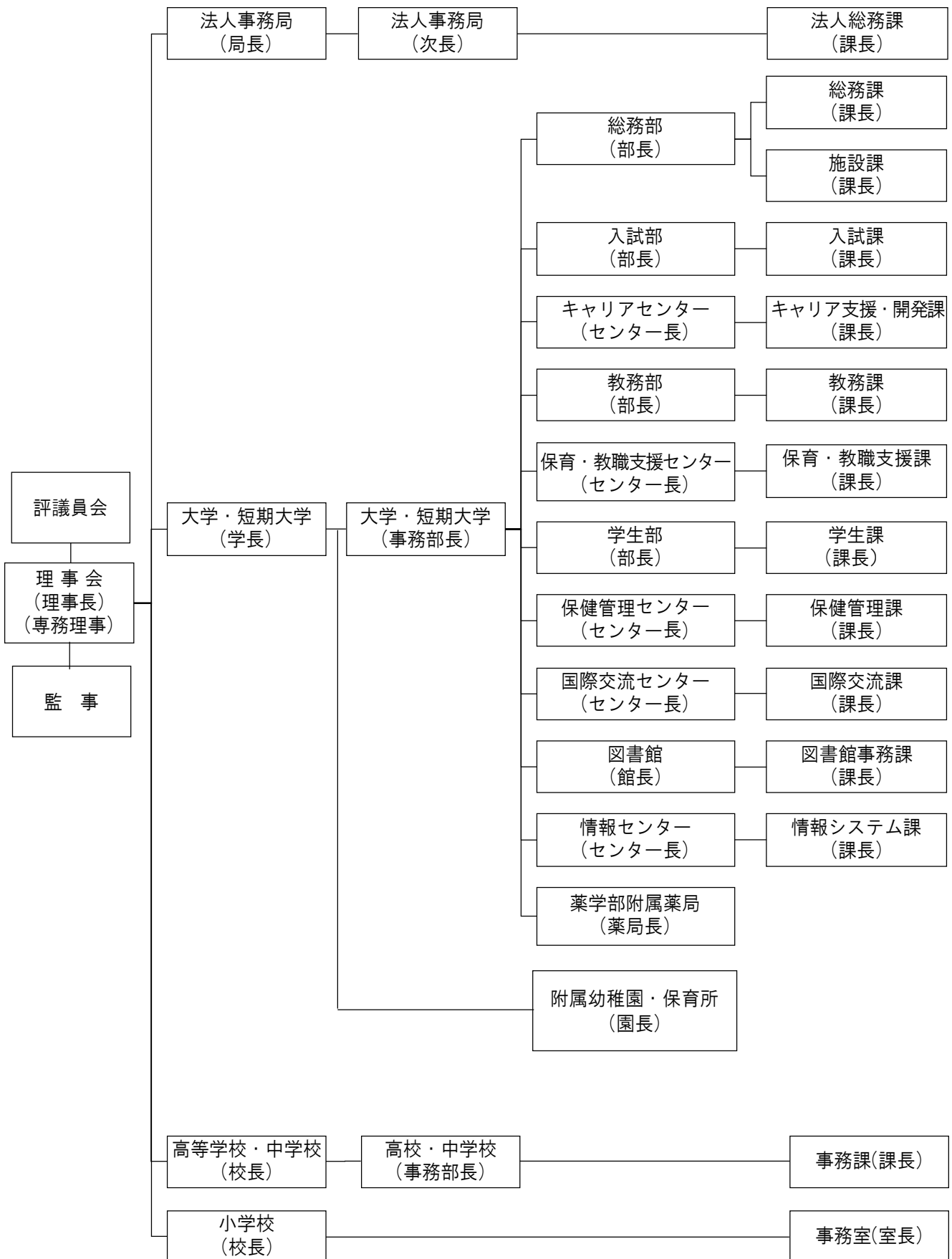
① 教学組織

令和元年5月1日現在

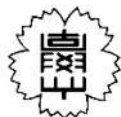


② 事務組織

令和元年5月1日現在



【5】設置する学校・学部・学科等



大学・短期大学

就実大学

大学院	人文科学研究科・教育学研究科・医療薬学研究科
人文科学部	表現文化学科・実践英語学科・総合歴史学科
教育学部	初等教育学科・教育心理学科
経営学部	経営学科
薬学部	薬学科

就実短期大学

幼児教育学科
生活実践科学科

岡山市中区西川原一丁目6番1号

TEL 086-271-8111 fax 086-271-8222

HP <https://www.shujitsu.ac.jp>

基本理念

「去華就実」の精神を全ての就実人の精神的規範とする。「去華就実」とは、外面的華美に走ることなく、実質的・本質的な意味における人間性の豊かさに価値を置き、内面の充実に努めることによって、その実現を追求してやまない能動的かつ創造的な精神の営為を意味する。

基本目標

「実地有用」の人材育成と、個性的で活力にあふれる大学の創造を目指す。

教育・指導面では学生に最高度の満足をあたえ、研究面では着実な研究を推進し、その成果を社会にむけて発信する。その目的達成のために最大限の努力を惜しまない。

実践指針

- 1 学生一人ひとりの個性を尊重しつつ、社会性をそなえた人材を育成する。
- 2 学生一人ひとりの潜在能力を引き出し、人間性豊かな人材を育成する。
- 3 学生一人ひとりの思いを大切にする。
- 4 大学の諸活動には常に積極的かつ真摯に取り組む。
- 5 地域社会の知の拠点としての立場を認識し、積極的に地域貢献に寄与する。

取得資格

区分	研究科・学部	専攻・学科	取得できる教員職員免許状・資格
大学	大学院 人文科学研究科	人文科学専攻	中・高等学校教諭専修免許状（国語）
			中・高等学校教諭専修免許状 外国語(英語)
			中・高等学校教諭専修免許状（社会・地理歴史）
	大学院 教育学研究科	教育学専攻	幼稚園教諭専修免許状・小学校教諭専修免許状 養護教諭専修免許状・特別支援学校専修免許状 臨床心理士受験資格・公認心理師受験資格
	人文科学部	表現文化学科	中学校教諭一種免許状（国語）
			高等学校教諭一種免許状(国語)
		実践英語学科	中学校教諭一種免許状 外国語(英語)
			高等学校教諭一種免許状 外国語(英語)
	総合歴史学科	中学校教諭一種免許状（社会）	
高等学校教諭一種免許状（地理歴史）			
各科共通	各科共通	博物館学芸員資格・図書館司書資格・学校図書館司書教諭申請資格 社会教育主事任用資格・日本医師会認定医療秘書資格・社会福祉主事任用資格	
教育学部	初等教育学科	小学校教諭一種免許状・幼稚園教諭一種免許状・保育士資格 特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者)(肢体不自由者)(病弱者)	
		養護教諭一種免許状 公認心理師受験要件科目取得 認定心理士申請資格	
	各科共通	博物館学芸員資格・図書館司書資格・学校図書館司書教諭申請資格 社会教育主事任用資格・日本医師会認定医療秘書資格・社会福祉主事任用資格	
経営学部	経営学科	一般社団法人社会調査協会認定社会調査士資格・日本医師会認定医療秘書資格 社会福祉主事任用資格	
薬学部	薬学科	薬剤師国家試験受験資格・甲種危険物取扱者受験資格等	
区分	学 科	取得できる教育職員免許状・資格	
短期大学	幼児教育学科	幼稚園教諭二種免許状・保育士資格・社会福祉主事任用資格	
	生活実践科学科	図書館司書資格・「上級秘書士」「上級秘書士(メディカル秘書)」「情報処理士」 「プレゼンテーション実務士」資格・介護職員初任者研修修了資格 ・難病患者等ホームヘルパーⅠ課程・社会福祉主事任用資格	

卒業（修了）者数

昭和29年度～令和元年度

区分	学 科 等	総 数	内令和 元年度	区分	学 科 等	総 数	内令和 元年度
大学	大学院文学研究科			大学	経営学部		
	日本語学・日本文学専攻	15	—		経営学科	228	75
	英語学・英米文学専攻	15	—		計	228	75
	史学専攻	24	—		薬学部		
	大学院人文科学研究科				生物薬学科	265	—
	人文科学専攻	22	1		医療薬学科	273	—
	初等教育学専攻	4	—		薬学科	813	106
	大学院教育学研究科				計	1,351	106
	教育学専攻	18	2		大学合計	13,151	593
	医療薬学研究科						
	疾病治療薬学専攻	10	3				
	計	108	6				
	文学部/人文科学部			短期大学	幼児教育学科	5,997	93
	日本文学科	2,353	—		幼児教育保育学科	313	—
	表現文化学科	1,157	87		保育専攻	123	—
	英米文学科	2,330	—		生活科学科	11,418	—
	実践英語学科	1,049	78		生活実践科学科	739	90
史学科	2,163	—	生活文化学科		1,876	—	
総合歴史学科	1,121	94	文化コミュニケーション学科		681	—	
初等教育学科	347	—	実践コミュニケーション学科		48	—	
計	10,520	259	国文科		678	—	
教育学部			英文科		545	—	
初等教育学科	529	86	短期大学合計	22,418	183		
教育心理学科	415	61					
計	944	147					



就実高等学校 全日制課程 普通科

高等学校

就実中学校



中学校

岡山市北区弓之町 14 番 23 号

TEL 086-225-1326 fax 086-232-8203

HP 高等学校 <https://www.shujitsu-h.ed.jp/hi>

中学校 <https://www.shujitsu-h.ed.jp/jhi>

教育目標

勤 勉 ・ 優 雅 ・ 英 知

卒業生数

明治 38 年度～令和元年度

区 分	学 科	総 数	内令和元年度
高等学校	普通科	53,389	621
中学校		5,709	93

※高等学校の内訳は、岡山実科女学校8,459名、
就実高等女学校5,155名、就実高等学校39,775名。



就実小学校

岡山市中区西川原一丁目 6 番 1 号

TEL 086-271-8328 fax 086-271-8355

HP <https://www.shujitsu-e.ed.jp>

教育目標

グローバル社会の担い手として、未来をつくる就実の子を育む

かしこい子 ・ やさしい子 ・ たくましい子 ・ 誠実に生きる子



認定こども園 **就実こども園** (就実大学・就実短期大学附属 幼稚園/保育所)

岡山市中区西川原 15 番 1

TEL 086-206-2112 fax 086-206-2110

HP <http://www.kids.shujitsu.ac.jp>

教育目標・保育目標 心身共に健康でたくましい子ども
たくましい子 ・ 考える子 ・ やさしい子

卒業生数

平成 26 年度～令和元年度

区 分	総 数	内令和元年度
附属幼稚園	218	39

しゅうじつ薬局 就実大学薬学部附属薬局

岡山市北区田益 1291-1

TEL 086-294-9100 fax 086-294-9181

HP <https://kusuri.shujitsu.ac.jp>

事業目標

地域の医療に「貢献できる薬局」

大学の特色を活かすことができる「学べる薬局」

【6】学生・生徒・児童・園児の状況

① 収容定員及び在学（園）者数

令和元年5月1日現在

就実大学・就実短期大学

区分	研究科・専攻 学部・学科	入学 定員	入学 者数	編入学 定員 (3年生)	収容 定員	在 学 者 数						計
						1年	2年	3年	4年	5年	6年	
大 学	大 学 院 人 文 学 研 究 科 人 文 学 専 攻 教 育 学 研 究 科 教 育 学 専 攻 医 療 薬 学 研 究 科 疾 病 治 療 薬 学 専 攻	10	1		20	1	2					3
		8	5		16	5	3					8
		4	1		16	1	3	1	6			11
	小 計	22	7	—	52	7	8	1	6			22
	人 文 学 部 表 現 文 化 学 科 実 践 英 語 学 科 綜 合 歴 史 学 科	75	74		300	75	109	77	95			356
		75	72		300	73	89	82	86			330
		75	81		300	83	100	89	100			372
	小 計	225	227	—	900	231	298	248	281			1,058
	教 育 学 部 初 等 教 育 学 科 教 育 心 理 学 科	75	72	5	310	72	86	85	88			331
		60	66	5	250	67	71	66	62			266
	小 計	135	138	10	560	139	157	151	150			597
	経 営 学 部 経 営 学 科	80	79		320	79	105	95	80			359
		80	79	—	320	79	105	95	80			359
	小 計	80	79	—	320	79	105	95	80			359
	薬 学 部 薬 学 科	120	94		720	100	66	88	112	111	139	616
小 計	120	94	—	720	100	66	88	112	111	139	616	
合 計	582	545	10	2,552	556	634	583	629	111	139	2,652	
短 期 大 学	幼 児 教 育 学 科	100	99		200	99	94				193	
	生 活 実 践 科 学 科	80	89		160	89	92				181	
	小 計	180	188	—	360	188	186				374	
総 合 計	762	733	10	2,912	744	820	583	629	111	139	3,026	

就実高等学校・就実中学校

区分	学科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	在 学 者 数			
					1年	2年	3年	計
高等学校	普 通 科	450	578	1,350	581	602	622	1,805
中学校		100	132	300	132	113	93	338
合 計		550	710	1,650	713	715	715	2,143

就実小学校

区分	入学定員	入学者数	収容定員	在 学 者 数							
				1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
小学校	60	40	300	40	49	32	49	34			204

就実こども園（就実大学・就実短期大学附属幼稚園・保育所）

こども園	種別	定員 (利用定員)	総定員 (利用定員)	在 園 者 数						
				0歳児	1歳児	2歳児	3歳児 (年少)	4歳児 (年中)	5歳児 (年長)	計
こども園	大 学 ・ 短 期 大 学 附 属 幼 稚 園	3歳児:44(40) 4歳児:46(42) 5歳児:50(46)	140(128)				41	37	39	117
	大 学 ・ 短 期 大 学 附 属 保 育 所	0歳児: 9(6) 1歳児:22(18) 2歳児:24(20)	55(44)	5	14	18				37
合 計			195(172)	5	14	18	41	37	39	154

② 収容定員充足率

1-1.就実大学（学部のみ）

設置校 学部	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実大学 （4学部の計） （昭和54年度）	2,370	2,564	1.08	2,420	2,636	1.08	2,500	2,709	1.08	2,500	2,712	1.08	2,500	2,630	1.05

1-2.就実大学（大学院のみ）

設置校 研究科	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実大学大学院 （3研究科の計） （平成11年度）	49	22	0.44	52	24	0.46	52	23	0.44	52	24	0.46	52	22	0.42

1.就実大学（学部・大学院合計）

設置校	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実大学 （学部・研究科計）	2,419	2,586	1.06	2,472	2,660	1.07	2,552	2,732	1.07	2,552	2,736	1.07	2,552	2,652	1.03

2.就実短期大学

設置校	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実短期大学 （昭和28年度）	400	410	1.02	380	375	0.98	360	389	1.08	360	389	1.08	360	374	1.03

3.就実高等学校

設置校	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実高等学校 普通科 （明治37年度）	1,350	1,906	1.41	1,350	1,951	1.44	1,350	1,869	1.38	1,350	1,864	1.38	1,350	1,805	1.33

4.就実中学校

設置校	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実中学校 （昭和22年度）	300	341	1.13	300	328	1.09	300	302	1.00	300	303	1.01	300	338	1.12

5.就実小学校

設置校	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実小学校 （平成27年度）	60	38	0.63	120	88	0.73	180	117	0.65	240	166	0.69	300	204	0.68

6.就実大学・就実短期大学附属幼稚園/就実大学・就実短期大学附属保育所

設置校	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率	収容定員	現員	収容充足率
就実大学 ・就実短期大学 附属幼稚園 （平成24年度）	110	111	1.00	110	108	0.98	110	115	1.04	140	110	0.78	140	117	0.83
就実大学 ・就実短期大学 附属保育所 （平成24年度）	42	40	0.95	42	41	0.97	42	42	1.00	55	38	0.69	55	37	0.67

【7】 役員の概要

① 理事定数 11～15名 任期 4年

選任区分 寄附行為第6条第1項第1号 大学又は短期大学学長 1名

高等学校又は中学校校長 1名

寄附行為第6条第1項第2号 評議員から選出 5～8名

寄附行為第6条第1項第3号 学識経験者 4～5名

② 監事定数 3名 任期 4年

③ 役員名簿 現員 14名

令和元年5月1日現在

職名	氏名	性別	現職	就任		選任区分等	
				就任年月日	重任年月日	選任条項	選任区分
理事長	西井 泰彦	男	(学) 就実学園 理事長	H28.3.7		6-1-3	理事会
専務理事	片岡 洋行	男	就実大学・就実短期大学 学長	H25.4.1	H29.4.1	6-1-1	学長
職員理事	竹内 美保	女	就実高等学校・就実中学校 校長	H26.4.1	H29.4.1	6-1-1	校長
職員理事	秋山 圭子	女	就実高等学校・就実中学校 副校長	H24.4.1	H28.2.22	6-1-2	評議員
職員理事	松尾 直昭	男	就実大学 副学長	H28.2.22	H28.2.22	6-1-2	評議員
職員理事	森安 秀之	男	就実短期大学 短期大学部長	H28.5.26		6-1-2	評議員
職員理事	桑原 和美	女	就実大学 副学長	H29.4.1		6-1-2	評議員
職員理事	高橋 啓	男	就実高等学校 教頭	H31.4.1		6-1-2	評議員
職員理事	山部 英之	男	就実小学校 校長	H31.4.1		6-1-2	評議員
非常勤理事	羽賀 美年	女	就実大学同窓会 会長	H28.2.22		6-1-2	評議員
非常勤理事	片山 浩子	女	(学) アジアの風 理事長	H11.4.1	H28.2.22	6-1-3	理事会
非常勤理事	門野八洲雄	男	(一財) 岡山県教育会 理事長	H24.1.21	H28.2.22	6-1-3	理事会
非常勤理事	千神 哲也	男	(一社) 岡山県薬剤師会 常務理事	H29.6.28		6-1-3	理事会
非常勤理事	桑田 茂	男	RSKホールディングス(株) 代表取締役社長	H31.1.1		6-1-3	理事会
職名	氏名	性別	現職 (元職)	就任		選任区分等	
				就任年月日	重任年月日	選任条項	選任区分
監事	伊原木 資郎	男	丸田ビル(株) 監査役	H12.1.21	H28.3.7	7-1	-
監事	伊賀 榮昭	男	(株) 大本組 元監査役	H17.1.12	H28.3.7	7-1	-
監事	広瀬 慶隆	男	元岡山市役所 元代表監査委員	H24.1.21	H28.3.7	7-1	-

【8】評議員の概要

① 評議員定数 31名 任期 4年

選任区分 寄附行為第23条第1項第1号 大学又は短期大学学長 1名
 高等学校又は中学校校長 1名
 寄附行為第23条第1項第2号 法人職員から選出 18名
 寄附行為第23条第1項第3号 設置校卒業生 3名
 寄附行為第23条第1項第4号 設置校卒業生 8名

② 評議員名簿 現員 31名

令和元年5月1日現在

職名	氏名	性別	現職(元職)		就任日		選任区分等	
					就任年月日	重任年月日	選任条項	選任区分
常勤評議員	片岡 洋行	男	就実大学・就実短期大学	学長	H25.4.1	H29.4.1	23-1-1	学長
常勤評議員	竹内 美保	女	就実高等学校・就実中学校	校長	H26.4.1	H29.4.1	23-1-1	校長
常勤評議員	松尾 直昭	男	就実大学・就実短期大学	副学長	H21.4.1	H28.2.8	23-1-2	評議員
常勤評議員	秋山 圭子	女	就実高等学校・就実中学校	副校長	H24.4.1	H28.2.8	23-1-2	評議員
常勤評議員	高橋 啓	男	就実高等学校	教頭	H27.4.1	H28.2.8	23-1-2	評議員
常勤評議員	谷 良江	女	就実こども園	園長	H28.2.8		23-1-2	評議員
常勤評議員	森安 秀之	男	就実短期大学	短期大学部長	H28.5.26		23-1-2	評議員
常勤評議員	桑原 和美	女	就実大学・就実短期大学	副学長	H29.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	見尾 光庸	男	就実大学・就実短期大学	副学長	H29.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	海野 誠二	男	就実中学校	教頭	H29.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	片岡 一正	男	(学)就実学園	法人事務局長	H29.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	佐藤 正明	男	就実高等学校・就実中学校	事務部長	H30.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	山部 英之	男	就実小学校	校長	H31.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	川崎 剛志	男	就実大学	人文科学部長	H31.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	丹生 裕一	男	就実大学	教育学部長	H31.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	野本 明成	男	就実大学	経営学部長	H31.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	塩田 澄子	女	就実大学	薬学部長	H31.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	早川 倫子	女	就実高等学校	主幹教諭	H31.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	野村 信吉	男	就実高等学校	教諭	H31.4.1		23-1-2	評議員
常勤評議員	矢吹 優子	女	就実大学・就実短期大学	事務部長	H31.4.1		23-1-2	評議員
非常勤評議員	石部 律子	女	就実中学校・高等学校同窓会	会長	H7.4.1	H28.1.21	23-1-3	同窓生
非常勤評議員	羽賀 美年	女	就実大学同窓会	会長	H18.11.20	H28.1.21	23-1-3	同窓生
非常勤評議員	下山 富枝	女	就実短大同窓会	会長	H26.4.1	H28.1.21	23-1-3	同窓生
非常勤評議員	佐藤 由美子	女	奥田法律事務所	弁護士	H9.6.1	H28.1.21	23-1-4	学識経験者
非常勤評議員	宮下 附一竜	男	宮下酒造(株)	代表取締役	H16.1.21	H28.1.21	23-1-4	学識経験者
非常勤評議員	小谷 秀成	男	小谷内科小児科医院	院長	H18.11.20	H28.1.21	23-1-4	学識経験者
非常勤評議員	門野八洲雄	男	(一財)岡山県教育会	理事長	H24.1.21	H28.1.21	23-1-4	学識経験者
非常勤評議員	上岡 美保子	女	ジェトロ・ストックホルム事務所	元所長	H24.1.21	H28.1.21	23-1-4	学識経験者
非常勤評議員	西井 泰彦	男	(学)就実学園	理事長	H28.3.7		23-1-4	学識経験者
非常勤評議員	鎌田 積	男	(一財)日本開発構想研究所	本部長	H31.4.1		23-1-4	学識経験者
非常勤評議員	川上 晃	男	(株)進研アド教育改革支援部	統括ディレクター	H31.4.1		23-1-4	学識経験者

【9】教職員の概要

令和元年5月1日現在

① 役職者一覧

法人事務局

理事長 西井泰彦
専務理事 片岡洋行

事務局長 片岡一正
次長(兼) 佐藤正明
次長(兼) 矢吹優子
法人総務課長 神宝和美

就実大学

学長 片岡洋行
副学長 松尾直昭
副学長 見尾光庸
副学長 桑原和美
人文科学研究科長 井上あえか
人文科学専攻科長(兼) 井上あえか
教育学研究科長 石原みちる
教育学専攻科長(兼) 石原みちる
医療薬学研究科長 森秀治
疾病治療薬学専攻科長(兼) 森秀治
人文科学部長 川崎剛志
表現文化学科長 中崎崇
実践英語学科長 ロレンス・ダンテ
総合歴史学科長 福田誠
教育学部長 丹生裕一
初等教育学科長 門原眞佐子
教育心理学科長 森宏樹
経営学部長 野本明成
経営学科長 加賀美太記
薬学部長 塩田澄子
薬学科長 洲崎悦子
図書館長 櫻田美津夫
産学官地域連携センター長(兼) 松尾直昭
教育開発センター長(兼) 桑原和美
吉備地方文化研究所長 苅米一志
臨床薬学教育研究センター長 島田憲一
就実教育実践研究センター長 原奈津子
就実大学心理教育相談室長 山本力
就実大学薬学部附属薬局長 柴田隆司

就実短期大学

学長(併) 片岡洋行
副学長(併) 松尾直昭
副学長(併) 見尾光庸
副学長(併) 桑原和美
短期大学部長 森安秀之
幼児教育学科長 澤津まり子
生活実践学科長 岡本己恵子

事務

事務部長 矢吹優子
総務部長(兼) 矢吹優子
総務課長 長野由枝
施設課長(兼) 長野由枝
入試部長 能勢常生
入試課長 嘉数斉
キャリアセンター長 高祖宏志
キャリア支援・開発課長 蔵本比呂美
教務部長(併) 中西裕
教務課長 井原由加里
保育・教職支援センター長(併) 福井広和
保育・教育支援課長 佐藤宏子
学生部長(兼) 高祖宏志
学生課長 野村照代
保健管理センター長(併) 西村多美子
保健管理課長(兼) 西村多美子
国際交流センター長(併) 長瀬恵美
国際交流課長(兼) 野村照代
図書館長 櫻田美津夫
図書館事務課長 黒瀬知子
情報センター長(併) 大崎泰正
情報システム課長(兼) 大崎泰正

就実大学薬学部附属薬局

就実大学薬学部附属薬局長 柴田隆司
管理薬剤師 松本かおり

就実高等学校

校長	竹内 美保
副校長	秋山 圭子
教頭	高橋 啓
総務部長	新谷 文教
企画広報部長	早川 倫子
教務部長	綱島 裕修
進路指導部長	橋本 佳昌
生徒指導部長	佐原 雅明

就実中学校

校長(併)	竹内 美保
副校長(併)	秋山 圭子
教頭	海野 誠二

事務

事務部長	佐藤 正明
事務課長	岸本 圭子

就実小学校

校長	山部 英之
教頭	十河 妹

事務

事務室長事務取扱(併)	十河 妹
-------------	------

就実こども園

就実大学・就実短期大学附属幼稚園
就実大学・就実短期大学附属保育所

園長	谷 良江
----	------

③ 職員構成

区 分	専 任 職 員			兼任職員	兼務職員	合 計
	事務局長	職 員	小 計			
法 人 事 務 局	1	8	9	2	5	16

区 分	研究科・専攻 学部・学科	専任教員						非常勤 講師	教員 計	職 員		合 計	
		学長	教授	准教授	講師	助教	助手			小計	専任		兼務
大 学	大 学 院												
	人文科学研究科		(14)	(8)	(5)			(27)		(27)			
	人文科学専攻												
	教育学研究科		1(11)	(12)	(7)	(1)		1(31)	5	6(31)			
	教育学専攻												
	医療薬学研究科		(16)	(3)	(5)	(4)		(28)					
	疾病治療薬学専攻												
	小 計		1(41)	(23)	(17)	(5)		1(86)	5	6(86)			6(86)
	人 文 学 部												
	表現文化学科		4	5	2			11	22	33			33
	実践英語学科		6	4	4			14	18	32			32
	総合歴史学科		7	2	3			12	15	27			27
	小 計		17	11	9			37	55	92	15	10	117
	教 育 学 部												
初等教育学科		7	7	4			18	31	49			49	
教育心理学科		4	5	3	1		13	28	41			41	
小 計		11	12	7	1		31	59	90	10	8	108	
経 営 学 部													
経営学科		7	3	5			15	15	30			30	
小 計		7	3	5			15	15	30	4	4	38	
薬 学 部													
薬学学科	1	18	6	8	7		40	9	49			49	
小 計	1	18	6	8	7		40	9	49	14	6	69	
教育開発センター			1				1		1			1	
小 計			1				1		1			1	
合 計	1	54	33	29	8	—	125	143	268	43	28	339	
短期大学	学 長	(1)					(1)		(1)				
	幼児教育学科		4	3	3		10	21	31	4	2	37	
	生活実践科学科		3	4	2		9	23	32	3	3	38	
合 計	(1)	7	7	5		—	19	44	63	7	5	75	
総 合 計	1	61	40	34	8	—	144	187	331	50	33	414	

※大学院の教員は人文科学部・教育学部・薬学部との兼務を（ ）の内に示す。

区 分	学 科	専 任 教 員				嘱 託	非常勤 講師	教員 計	職 員		合 計
		校 長	教 諭	常勤講師	小 計				専任	兼務	
高等学校	普 通 科	1	62	18	81	1	47	129	12	8	149
中学校		(1)	14	8	22	1	4	27	1	0	28
総合計		1	76	26	103	2	51	156	13	8	177

区分	校長	教頭	教諭	常勤講師	非常勤講師	教員計	職員		合計
							専任	兼務	
小学校	1	1	9 (うち養護1)	12	1	24	2	13	39

※職員兼務にはアフタースクール担当者を含む

区 分	園 長	保育教諭	非常勤 保育教諭	非常勤 保育士	非常勤 支援員	非常勤講師	教員 計	職員		合 計
								専任	兼務	
こども園 大学・短期大学附属幼稚園・保育所	1	15	7	1	1	1	26	1	2	29

区 分	薬局長	薬 剤 師	職員		合 計
			専 任	兼 務	
就実大学薬学部附属薬局	(1)	2	2	0	4

※ () の数は兼務数(外数)。合計数には含めない。

2. 事業の概要

【1】主な教育・研究の概要

就実学園は、明治37（1904）年に私立岡山実科女学校として、実地有用な女子教育を重視して創設された。建学の精神である「去華就実」には、外見の華やかさに心奪われるのではなく、内面の豊かさや知性、社会に貢献できる実践的な能力などをまず身につけること、という高い志が込められている。この「去華就実」の精神に基づき、豊かな人間性と社会に貢献できる知識や技能を身につけた人材を育てるべく、本学園は長きにわたり教育効果の向上を目指して教育改善に努めてきた。創設から110余年の歳月を経た現在においても、各設置校において次の教育方針を基にして、時代の変化や地域の期待に応えられる有為な人材を育成する教育を推進していく。

就実大学

人材育成の目標

就実大学は、「去華就実」の建学の精神に基づく教育理念を掲げており、5つの「実践指針」を実践することによって基本目標である「実地有用」の人材を育成し、地域に密着した総合大学として、個性的で活力にあふれる大学の創造を目指している。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定及び学位授与の方針）

本学所定の単位を修め、次の能力を身につけた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- 1.幅広い教養と確かな学士力での確に判断して、表現することができる
- 2.社会人としての責務を理解し、主体的に考え、行動することができる
- 3.専門的知識や技能を修得し、地域や国際社会で活用することができる
- 4.多角的視点から本質を見る目を備え、自ら課題解決することができる
- 5.時代の変化に対応して、生涯にわたり自己研鑽に努めることができる

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の方針）

本学の教育理念に基づき、次の方針に沿って特色ある教育を実践する。

1.教育内容

- ① 幅広い視野と豊かな教養で感性を磨き、人間力を育成する
- ② 社会人として必要となる社会人基礎力や応用力を育成する
- ③ 異文化を理解し、尊重・共生できる国際理解力を育成する
- ④ 論理的・批判的な思考力とコミュニケーション能力を育成する
- ⑤ 専門的知識や技能を高め、問題発見・解決能力を育成する
- ⑥ 大学への適応、学修スキルの修得のため初年次教育を行う
- ⑦ 学修成果のとりまとめとして「卒業研究」を必修とする

2.教育方法

- ⑧ 社会の課題を自己のものとして捉え、考え、発信するため、学位プログラム

とに学外体験学習プログラム（インターンシップ等）を随時採り入れる

⑨ アクティブラーニングを取り入れた教育方法を少人数教育を中心に実施する

3.評価

⑩ 学生の教育評価では、各科目のシラバスに定める成績評価、「卒業研究」の評価及び学科が定める適切な方法によって評価する

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）

本学の教育理念を理解した、次のような人材を、広く国内外から受け入れる。

- 1.豊かな知識と実践的な能力を求め、将来に夢と目標がある人
- 2.確かな基礎学力があり、主体的に学ぼうとする学修意欲がある人
- 3.誠実で責任感が強く、文化や社会に貢献する資質がある人
- 4.人への思いやりと奉仕心があり、協調性や柔軟性がある人
- 5.新しいことや困難なことに積極的に取り組む意欲がある人
- 6.入学前教育として求められる基礎的な知識を身につけるためのプログラムに最後まで取り組むことができる人

就実短期大学

人材育成の目標

就実短期大学は、教育基本法及び就実学園の建学の精神に基づき、専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を涵養し、もって社会に貢献する有為な人材を育成することを目的としている。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定及び学位授与の方針）

本学所定の単位を修め、次の学修成果を身につけた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

- 1.「去華就実」の精神に基づき、「実地有用」の人材として社会で活躍できる
- 2.専門的な知識や技術を身につけ、自ら問題解決をすることができる
- 3.地域社会が必要とする常識と応用力を備えた社会人基礎力が身につけている

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成の方針）

本学の教育理念に基づき、次の方針に沿って特色ある教育を実践する。

1.教育内容

- ① 豊かな人間性と社会性を支える広い教養を育成する
- ② 専門的な知識・理論だけでなく実践力を育成する
- ③ 問題解決の方法をさぐり、自ら学び、的確に他者に伝達する能力を育成する
- ④ 社会人として必要となる社会人基礎力や応用力を育成する

2.教育方法

- ⑤ 実習・演習による体験型カリキュラムの履修により実践力を身につける
- ⑥ 少人数制の演習科目により、自ら学び、的確に他者に伝達する能力を育成する
- ⑦ アクティブラーニングを取り入れた教育方法を少人数教育を中心に実施する

3. 評価

- ⑧ 学生の教育評価は各科目のシラバスに定める成績評価基準によっておこなう

アドミッション・ポリシー（入学者の受入れ方針）

本学の教育理念を理解した、次のような人材を、広く国内外から受け入れる。

- 1.人間（子ども、人間生活、健康）に興味がある人
- 2.自ら問題を解決しようとする意欲がある人
- 3.地域社会に貢献したいと考えている人
- 4.入学後、授業・学生生活などに積極的に取り組みたいと考えている人
- 5.入学後の修学に必要な高等学校卒業相当の基礎学力を有している人

就実高等学校・就実中学校

教育目標

「勤勉（DILIGENCE）」

生涯に渡り一生懸命物事に相対し、継続して努力することで自己の才能を磨く。

「優雅（ELEGANCE）」

日頃から品位、品格を感じさせる行動をとることで自己の人間性を高める。

「英知（INTELLIGENCE）」

物事の本質を見通す優れた知性を伸ばし活用して自らの道を切り拓く。

- ◎今後の変化の激しい、先の見えない社会をたくましく生き抜くために必要となる思考力や問題解決力をはじめコミュニケーション能力や情報リテラシーなど「21世紀型スキル」を育成するために、全力で教育改革に取り組んでいる。

教育内容

高校

1. 特別進学コース（ハイグレードクラス・アドバンスクラス）は、アドバンスプランで高い学力と優れた人間性を養い、国公立大学への現役合格をめざす。
 - ・未来構想プログラム
 - ・学力伸長プログラム
 - ・表現力育成プログラム
2. 特別進学チャレンジコースは、チャレンジプランで文武両道を貫き、高い学力と人間性を育み、難関私立大学への現役合格をめざす。
 - ・学力向上プログラム
 - ・チャレンジプログラム
 - ・進路実現プログラム
3. 総合進学コースは、一人ひとりの夢の実現を支援するドリカムプランで個性や特技を磨き、各分野でのスペシャリスト養成をめざす。
 - ・夢ナビプログラム
 - ・夢ゼミ
 - ・未来発見プロジェクト

中学

1. 学力向上プランで、確かな学力を養成し、一人ひとりの可能性を高める。
 - ・基礎基本の定着
 - ・発展的な学習指導
 - ・個に応じた指導の充実
2. 人間力育成プランで、豊かな感性を磨き、21世紀型スキルを育成する。
 - ・探究活動
 - ・EQ教育
 - ・フィンランド式教育
 - ・平和学習
 - ・職場体験キャリア教育
 - ・伝統文化講座

3. 英語教育プランで、世界水準の 4 技能を習得し、グローバル人材を育成する。
- ・ ケンブリッジイングリッシュ ・ オンライン英会話 ・ 海外語学研修
 - ・ 異文化理解プログラム

就実小学校

教育目標

『グローバル社会の担い手として、未来をつくる就実の子を育む』

建学の精神である「去華就実」の教育理念のもと、地球的視野に立ち、明るい未来をつくるために必要な「かしこさ」「やさしさ」「たくましさ」を育み、自分の人生に真摯に向き合い、他者への思いやりを忘れない、「誠実に生きる子」を育てる。

1. 誠実に生きる子の育成

- ① かしこい子(知) ・ ・ 自ら考え、よりよく振る舞う子
- ② やさしい子(仁) ・ ・ 思いやりの心で、仲良くする子
- ③ たくましい子(勇) ・ ・ 元気いっぱい、やりぬく子

2. 生きる力の育成

- ① 生きて働く「知識・技能」の習得
- ② 未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力」の育成
- ③ 学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養

教育内容

「英語イマージョン教育」「本ものにふれる教育」「iPad を活用した先進的な ICT 教育」を推進し、国語・英語等の言語能力、情報活用能力、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性(非認知能力)などを育成する。

① 英語イマージョン教育

英語を「聞く・話す・読む・書く」力は、好奇心が旺盛で柔軟な子供の時にこそ自然に身につく。各学年の発達段階に合わせたプログラムで、楽しく言葉と出会い、文化を体感させ、国際人としての素地を育む。

② 本ものにふれる教育

書道体験、茶道体験、就実森林研修センターや美術館・科学館などで本ものの自然や芸術にふれ、豊かな心を育む。

③ iPad を活用した先進的な ICT 教育

「Society5.0」という未来社会をつくる子供たちを育成するために、ICT 機器を授業で活用し、子供たちの情報活用能力や自己表現能力を高め、よりよい社会を築いていこうとする態度を育む。

就実こども園

教育目標・保育目標

『心身ともに健康でたくましい子ども』

1.たくましい子

遊びや生活に意欲的に取り組み、元気にのびのび生活する子

2.考える子

好奇心にあふれ、自分で考えて行動し判断ができる子

3.やさしい子

人や自然とふれあい、思いやりの気持ちを持ち、心を通わせ仲良くできる子

教育内容

0歳から就学前までの子どもを一貫した教育・保育目標により幼児期にとって大切な基本的な生活習慣の指導をはじめ、さまざまな経験を通して生きる力・思考力・協調性を培い、心身ともに健康でたくましい子どもを育成する。

- ① 就実学園の持つ機能を最大限に発揮し、将来にわたる人格形成で最も重要な時期である就学前の幼児教育を行うため、学園の教育理念に沿って質の高い幼児教育を実践する。
- ② 年間を通して季節ごとのさまざまな行事と積極的に関わられるよう計画し、実施している。
- ③ 大学、短期大学の専門教員による英語遊び、造形活動、音楽やスポーツを通じた活動等を実施している。
- ④ 学園所有の竹林や農園を活用して豊かな体験ができる活動を計画し、実施している。
- ⑤ 大学・短期大学附属幼稚園・保育所として、教員の研究や学生の学習支援等の役割を担うとともに研究成果等は保育現場にフィードバックして、質の高い教育・保育を目指す。

【2】事業計画の進捗・達成状況

法人

1. 就実学園の将来の方向性を示す中長期計画「就実ビジョン120」については令和元年度中に策定を完了しており、令和2年度からその進捗管理を行うこととする。
2. 各設置校において、園児、児童、生徒及び学生の人的成長を促進することができる教育改革に取り組むとともに、私立学校法の改正に伴い寄附行為を変更してガバナンスを強化し、組織の活性化を図った。
3. 学園の環境整備として、西川原校地において新A館を令和元年12月に着工し、令和3年1月の完成を目指して、工事を進めている。
4. 実践能力の高い薬剤師の養成及び地域に密着した健康情報の拠点となる地域医療への貢献を目的とする、サテライトキャンパスとして就実大学薬学部附属薬局を令和元年8月に開設した。
5. 学園の事務組織において各部署の人員配置、職務分担等を検討し、事務職員の専門性を向上させ、教職協働ができる効率的な多機能型の組織の再編成を継続して行った。

就実大学・就実短期大学

就実大学・就実短期大学（以下、本学）は、2019年度の事業計画に基づき、以下の事業について重点的に取り組んだ。

1. 全学的な内部質保証体制の構築

- (1) アセスメント・ポリシーの制定と実際の運用について、全教員を対象にしたFD研修会を開催して認識の共有を図った。
- (2) 学修成果の可視化に向けた具体的な取り組みを開始し、卒業時の学修成果を図るための指標の一つとして卒業研究を共通項目に定め、学科ごとにディプロマ・ポリシーを反映した卒業研究ルーブリックの策定を行った。
- (3) 教養教育科目の学修成果の可視化について検討する部会を立ち上げ、教養カリキュラム・ポリシーの見直しとアセスメント可能なラーニング・アウトカムズの策定を行った。
- (4) 学生の学修成果の可視化を図る上で不可欠な条件となる「成績評価のガイドライン」を大学と短期大学において策定した。
- (5) 本学の内部質保証に対する取り組みの適切性を検証するため、「大学改革の取り組みに関する学外有識経験者との懇談会」を実施し、有益な意見・要望を聴取した。
- (6) 本学の教育内容や学修環境の改善等を適切に検証するため、本学学生代表者による聞き取り調査を実施した。

2. 3ポリシーを具現化した学びの質の保証

- (1) 2021年度以降の入学生を想定した全学的な3ポリシーの見直しに向けて、教育開発センターと各学科及び研究科によるFD研修を行い、それに基づいて学科・研究科における3ポリシーとカリキュラムの見直しを進めた。特に、アドミッション・ポリシーについては2021年度入試に備え優先的に見直しを行った。

3. 学生の満足度向上につながる修学・キャリア支援体制の強化

- (1) 卒業後4年目の卒業生を対象に、本学での教育内容の改善とキャリア支援の向上に生かすことを目的にアンケート調査を行い、その分析結果を学内で共有するとともにHPにて公表した。
- (2) 2019年度卒業生を対象に、学修成果・教育への満足度を調査する「卒業生アンケート」を実施した。
- (3) 在学生の本学に対する満足度を幅広い視点から検証するための「学生生活実態調査」(4年ごと・2020年度実施予定)実施に向けて、調査項目と調査方法の見直しを行った。
- (4) 地元での就職を希望する学生への就職支援を強化するため、愛媛県、高知県、島根県、鳥取県、香川県との就職支援協定を締結した。

4. 新入試制度の構築と効果的な入試広報活動の充実

- (1) 推薦入試では適性検査や小論文、面接、調査書等で、一般入試については学力検査、センター試験の成績に加え、一部の入試区分で調査書を活用し「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」について評価するなど)学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試制度を構築した。
- (2) 入学者選抜の評価、入学者の追跡調査等により選抜方法の妥当性の定期的な検証を行った。
- (3) 学生募集支援システムを用いて、資料請求者や進学ガイダンスでの参加者と受験者の情報を一元管理することにより、従来の広報活動の検証を行った。
- (4) 指定校からの入学者について、入学後の成績、出席状況を調査して見直しを行った。

5. 地域活性化につながる教育・研究ブランド力の強化

- (1) 地域貢献・地域連携の強化を図るため、経営学部と倉敷商工会議所、人文科学部と岡山市立御津公民館との連携協定を結んだ。
- (2) 薬学部の教員の研究成果を中心に、実用化を目指して特許出願した。
- (3) 教員の研究成果を社会に還元するため、薬学部・経営学部の教員を中心に岡山県内外の産学官連携イベント・展示会、研究会において積極的に研究シーズを発信した。
- (4) 本学の教育のブランド力を高めるため、学生の実践的能力を高める教育の試みを「強み」プロジェクトとして全学で推進することとし、各学科においてプロジェクトを立ち上げた。

6. 大学・短大の将来計画

- (1) 学長を中心に全学の代表委員から構成される「将来構想委員会」を設置し、新学部の設置や既存学部の改組について幅広く検討し、最終的に薬学部の改組案を理事会に提示した。
- (2) 2020年2月から2025年3月までの就実大学・就実短期大学中期計画（全9項目のマスタープラン及びアクションプラン）を策定した。

7. 学生の要望と教育支援に視点を置いた施設・設備の整備

- (1) S館1階のSコモンズを改修して用途に応じた4つのエリアを設けたうえ、学修支援窓口にアドバイザーを配置し、ノートパソコンの貸し出しを行うなどの学修支援を開始した。
- (2) 就実大学薬学部附属薬局を開局した。また2020年度からサテライトキャンパスとして、初年次および臨床系授業科目で有効に教育活用するため、2階部分の内装工事を行った。
- (3) 学びの場に相応しいキャンパスとするために、大講義室や情報教室などの教育施設を充実させ、教室以外の空間も含めて学生生活に配慮した新A館の建築を開始した。

就実高等学校・就実中学校

1. 新しい社会をたくましく生き抜く人間力の育成

- (1) 高校はChromebook、中学はiPadを用いてICT活用能力を高め、主体的に学ぶ力を育成することにより基礎学力の定着に努めた。また、仲間との協働学習を通して思考力・分析力・課題解決能力などを高め合い、他へのプレゼン能力を確実に向上させた。
- (2) 各研修や講演会、SDGsをはじめとする様々な課題についての探究活動を通して、各自の将来ビジョンを描き、進路実現を果たす力の育成に努めた。
- (3) 首里城再建など被災地への募金活動をはじめ、岡山マラソン等各種行事におけるボランティア活動や岡山中央学区での交流行事に多くの生徒が参加し、社会貢献した。

2. 変化に対応した教育内容の改革

(1) ICTを活用した教育の取り組み

- ① Chromebook 端末では、Googleの教育アプリG Suite for educationを活用して、Classroomやドキュメント、スプレッドシート、スライド、フォームの使用スキルを学び、教科の授業や探究的な学習の時間に活用することができている。また、iPad 端末では、ベネッセのClassiやロイロノートを活用して、主体的な学び、個に応じた学び、協働的な学びを実践している。
- ② 英語の学習においては個別学習アプリのコロコロイングリッシュ、オンライン英会話など生徒が楽しみながら学ぶことができ、グローバル化に対応する力の育成に努めた。

③ 指導者用のデジタル教科書や指導書、教材を整備することで、プロジェクターを活用した効果的な授業の実践が浸透し、教育の質の向上に努めた。

(2) 2020年度からの新テストへの対応

大学入学共通テストにおける英語外部資格試験活用の見送り、国語および数学Ⅰの記述式問題の中止が急遽発表されたことにより当該学年の困惑は大きいものの、大学入試の制度改革に対応するべく、思考力・判断力・表現力を養う学びのスタイルを各教科とも継続して模索、研究している。

3. 教師の指導力の向上

(1) ICTを活用した教育の可能性について全教職員が研究し、情報を共有しながら積極的に取り組むことができた。個別の端末を持たない学年の生徒についても、共有の端末を使用してできる活動を研究し、授業やホームルームにおいて指導を実践することができた。

4. 学校運営の改善と改革

(1) 新しい校務システムである Siems を活用することで、成績管理・成績処理・入試処理等の業務の効率化を推進することができた。また、教職員の勤怠管理の記録から勤務時間超過者への指導助言を行うことが今後の課題である。

(2) 休日や休暇中の長時間に及ぶ部活動指導について実態を調査・把握し、活動の効率化を検討することも喫緊の課題である。

5. 学園全体の連携・教育活動の充実

(1) 校内特別選考で進学する生徒の面接指導および学力保障のための入学前指導に努めた。

(2) 就実小児童と就実中学生徒との交流行事を通して、就実中学校の学校生活や授業について周知することができた。就実中学校の入試制度や教育内容についても就実小学校との連携を継続して検討することが課題である。

就実小学校

1. 学力向上、人間力育成の取組

(1) 日本人教員とイマージョン教員で学年団を組織し、お互いに協力・連携して学年の子供たちの学力や英語力の育成に取り組むことができた。

(2) 児童の実態から考える授業づくり、主体的・対話的で深い学びの実現、学びを実感できる振り返りの充実に取り組み、学力の向上を図った。

(3) 学級経営の充実を図り、児童にとって居心地のよい学級づくりを行うことができた。

2. 教育内容の充実

(1) 「就実型イマージョン教育」を推進し、日本人教員とイマージョン教員の TT による指導の充実に取り組んだ。カリキュラムの作成、授業改善を行い、実践的な英

語力を育成した。

- (2) iPad を活用した ICT 教育の充実を図った。今年度から 5 年生は一人 1 台 iPad を持ち、様々な学習において iPad を活用して主体的に調べ、まとめ、発表する学習に取り組んだ。他の学年も 60 台の共有 iPad を、学年の発達段階に応じて適切に活用することができた。
- (3) 「本ものにふれる教育」として、茶道、書道、自然体験、社会見学、芸術鑑賞、科学実験等、全学年において系統的、計画的に実施した。日本人としてのアイデンティティや知的好奇心を育むことができた。
- (4) 姉妹校である Broadbeach State School との連携により、5 年生のオーストラリア研修を初めて実施することができた。4 日間のホームステイをメインに、ネイティブイングリッシュに囲まれた環境で過ごし、文化の違いや言葉の壁を克服することができた。
- (5) アフタースクールでは、保護者へのアンケートをとり、運営の見直しや児童の個性を伸ばす講座を新設した。

3. 教員の指導力向上

- (1) 校内研究テーマを「児童一人ひとりが『楽しい、分かる、できる』と感じられる『就実型イマージョン授業』の開発」とし、全学年で公開研究授業に取り組んだ。また、6 年間を見通した英語力到達度カリキュラムを全教員で作成し、共有することができた。
- (2) 校内研修として、就実大学の先生方を講師に迎え、国語、算数、イマージョン教科の指導力向上を図った。

4. 学校運営

- (1) 毎朝職員朝礼を実施したり、職員会議の前に企画委員会を実施したり、Slack での情報交換を推進したりして、組織としての一体感の醸成を図った。
- (2) ホームページや学校パンフレット、学校説明会等、広報活動の充実により、入学志願者を増員することができた。
- (3) Seesaw を活用し、学校での学びの様子を児童自ら配信したり、教員が配信したりすることで、保護者に開かれた学校づくりを行うことができた。

5. 学園全体の連携

- (1) 運動会・SWCC などの学校行事に年長児を招待して交流を深めることができた。プレテストや入試練習会を実施し、こども園からの入学希望者を増員することができた。
- (2) 4・5 年生が中学校を訪問し、実際に中学生と直接ふれあうことができた。小中連絡会を学期に 1 回実施したり、中学校の授業を参観したりと、教員間の交流を深めることができた。

就実こども園

1. 幼稚園・保育園の円滑な運営

- (1) 岡山市全域より入園を希望があり、年間を通して学年によっては待機児童がいる状態であった。受け入れには保育教諭が不足であった。

2. 保育教育の充実

- (1) 教育課程・保育課程の内容の充実に取り組み、英語・リトミック・体操遊びの内容についても、講師との連携を図り取り組めた。
- (2) 就実の森や身近な自然や人とのかかわりに計画的に取り組み、特色のある教育保育の充実に努めた。

3. 附属園としての役割・地域子育て支援

- (1) 大学・短大との連携では、学生ボランティアを受け入れるよう周知に努め、教科での保育見学や実習などにも進んで協力した。
- (2) 子育て支援事業「みにつくつく」は、地域に広く周知されている。今年度も多数の申込みがあった。0歳児から2歳児の育児支援と保護者の育児相談や情報提供に努めるとともに、内容については見直しを心がけた。また、2歳児の「プレ保育」を実施した。20名の定員とした。いろいろな遊びを楽しめるよう計画を行った。

4. 保育教諭の資質向上

- (1) 平素より土曜日を開園しているが、学期に一日休園にして研修を全員にもてるよう機会をもつことが今年度もできた。新採用保育教諭の公開保育を実施し、園内研修にも努めた。
外部研修では、研修会への参加を計画的に行い、平等に研修する機会がもてるようにした。また、研修内容を他の保育教諭にも周知し研鑽を深めた。

3. 財務の概要

【1】決算の概要

1-1 貸借対照表の状況

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点（決算期末日）における資産・負債・純資産の内容及び金額を明示し、学校法人としての財政状態を明らかにするものです。

「資産の部」における「固定資産」の内訳は、「有形固定資産」・「特定資産」・「その他の固定資産」の3つの区分で表示しています。また、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にするため、「基本金」、「繰越収支差額」を合わせて「純資産の部」（自己資本）として表示しています。

平成31年3月末と比較し、資産の部が6億2千百万円の増加、負債の部は、1億3千4百万円の減少となっています。純財産は7億5千5百万円の増加となりました。

貸借対照表 令和2年3月31日

(単位 百万円)

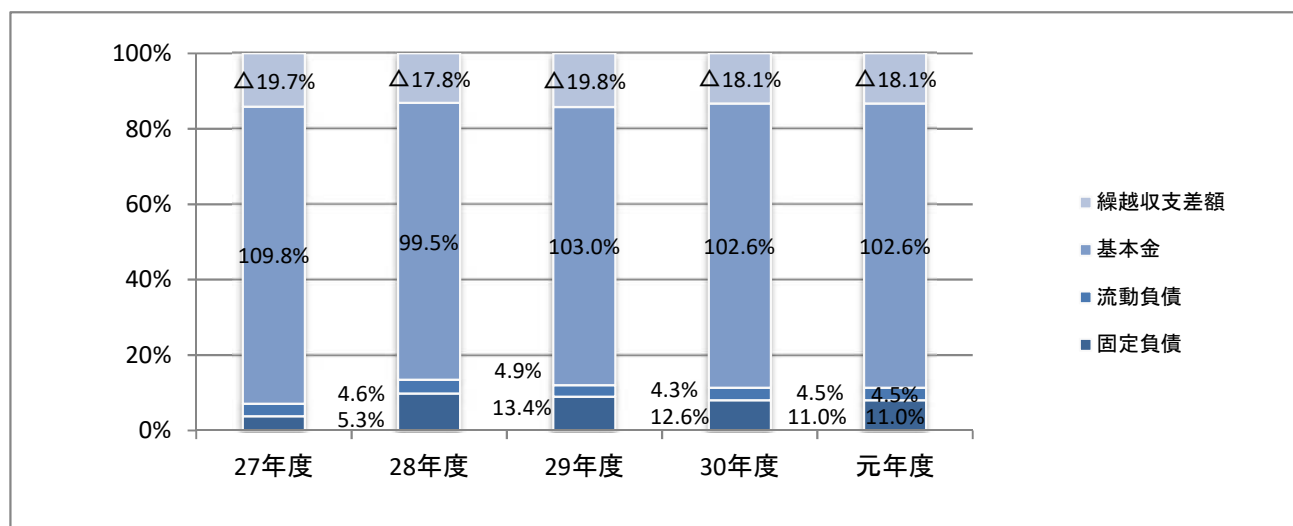
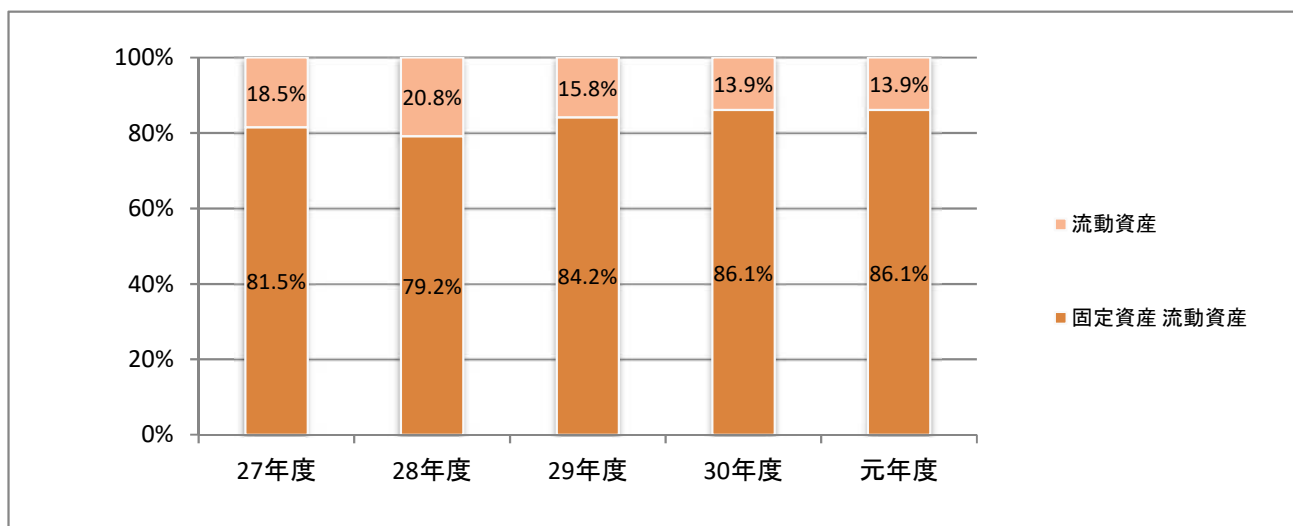
資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	26,679	24,949	1,730
有形固定資産	21,912	22,208	△ 296
特定資産	1,494	896	598
その他の固定資産	3,273	1,845	1,428
流動資産	4,311	5,420	△ 1,109
資産の部合計	30,990	30,369	621
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	3,395	3,579	△ 184
流動負債	1,408	1,358	50
負債の部合計	4,803	4,937	△ 134
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	31,787	31,545	242
繰越収支差額	△ 5,600	△ 6,113	513
純資産の部合計	26,187	25,432	755
負債及び純資産の部合計	30,990	30,369	621

1-2 貸借対照表の推移

(単位 百万円)

科目	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
固定資産	21,774	23,772	25,531	24,949	26,679
有形固定資産	18,205	20,987	22,764	22,208	21,912
特定資産	931	753	825	896	1,494
その他の固定資産	2,638	2,032	1,942	1,845	3,273
流動資産	4,934	6,261	4,789	5,420	4,311
資産の部合計	26,708	30,033	30,320	30,369	30,990

科目	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
固定負債	1,406	4,012	3,806	3,579	3,395
流動負債	1,234	1,472	1,290	1,358	1,408
負債の部合計	2,640	5,484	5,096	4,937	4,803
基本金	29,322	29,880	31,237	31,545	31,787
繰越収支差額	△ 5,254	△ 5,331	△ 6,013	△ 6,113	△ 5,600
純資産の部合計	24,068	24,549	25,224	25,432	26,187
負債及び純資産の部合計	26,708	30,033	30,320	30,369	30,990



2 収支計算書の状況

2-1-① 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

本学園の収入・支出の部の合計は**124億4千百万円**で、収入の部は、学生生徒等納付金収入をはじめとする収入総額**71億9千9百万円**に、前年度繰越支払資金**52億4千2百万円**を加えたものです。教育活動収入の約**77%**を占める学生生徒等納付金収入は、前年度に比べ学生生徒等が**79人**減少したことにより**1億3千4百万円**減少しました。今年度は、耐震改築に係る校舎建築資金としての特別寄付金**5億2千5百万円**及び補助金**1億百万円**を計上しています。

また支出の部では、人件費支出をはじめ施設設備充実に係る支出を含めて**支出総額は、84億8千百万円**で、令和2年度への繰越支払資金は、**39億6千万円**となり、前年度と比較し**12億8千2百万円**減少しました。この減少は、有価証券購入支出に**18億3千百万円**を充当したためです。教育活動支出（人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出）は、前年に比べ**3千9百万円**の増額となり、**53億3千万円**となりました。借入金返済は、**2億2千3百万円**、借入金利息は、**3百万円**です。

資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(収入の部)

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,829	4,818	11
手数料収入	149	148	1
寄付金収入	599	599	0
補助金収入	943	947	△ 4
国庫補助金収入	419	422	△ 3
地方公共団体補助金収入	412	412	0
施設型給付費収入	112	113	△ 1
資産売却収入	400	400	0
付随事業・収益事業収入	142	142	0
受取利息・配当金収入	31	33	△ 2
雑収入	234	235	△ 1
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	705	696	9
その他の収入	137	137	0
資金収入調整勘定	△ 922	△ 956	34
前年度繰越支払資金	5,242	5,242	0
収入の部 合計	12,489	12,441	48

(支出の部)

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,801	3,702	99
教育研究経費支出	1,529	1,302	227
管理経費支出	400	326	74
借入金等利息支出	3	3	0
借入金等返済支出	223	223	0
施設関係支出	359	354	5
設備関係支出	184	157	27
資産運用支出	1,605	2,430	△ 825
その他の支出	379	376	3
資金支出調整勘定	△ 334	△ 392	58
翌年度繰越支払資金	4,340	3,960	380
支出の部 合計	12,489	12,441	48

2-1-② 資金収支計算書の推移

(収入の部)

(単位 百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
学生生徒等納付金収入	4,756	4,866	4,928	4,952	4,818
手数料収入	134	134	140	148	148
寄付金収入	71	71	85	80	599
補助金収入	854	1,158	1,393	777	947
国庫補助金収入	437	715	901	290	422
地方公共団体補助金収入	417	443	491	389	412
その他の補助金収入	0	0	0	97	113
資産売却収入	620	701	100	200	400
付随事業・収益事業収入	89	99	106	104	142
受取利息・配当金収入	52	43	36	32	33
雑収入	249	217	148	242	235
借入金等収入	0	2,850	0	0	0
前受金収入	786	779	720	659	696
その他の収入	332	522	605	766	137
資金収入調整勘定	△ 1,048	△ 1,230	△ 1,443	△ 854	△ 956
前年度繰越支払資金	4,680	4,642	5,779	4,082	5,242
収入の部 合計	11,575	14,852	12,597	11,188	12,441

(支出の部)

(単位 百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人件費支出	3,499	3,494	3,452	3,655	3,702
教育研究経費支出	1,294	1,419	1,263	1,365	1,302
管理経費支出	242	272	286	271	326
借入金等利息支出	0	1	4	4	3
借入金等返済支出	0	53	223	223	223
施設関係支出	1,531	3,365	2,728	60	354
設備関係支出	417	303	191	227	157
資産運用支出	72	172	222	269	2,430
その他の支出	225	358	388	243	376
資金支出調整勘定	△ 347	△ 364	△ 242	△ 371	△ 392
翌年度繰越支払資金	4,642	5,779	4,082	5,242	3,960
支出の部 合計	11,575	14,852	12,597	11,188	12,441

2-2-① 活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替え、①「教育活動による資金収支」、②「施設整備等活動による資金収支」（施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動）及び③「その他の活動による資金収支」（資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動）の3つに区分して記載したものです。

本計算書から、通常の経営状態の法人は、①「教育活動資金収支差額」がプラス、②「施設整備活動資金収支差額」はマイナス、③「その他の活動資金収支差額」は、借入金収入や特定資産の取崩しが多い場合はプラス、借入金返済や特定資産の積立てが多い場合はマイナスというように、活動区分ごとの資金の流れ（収支差額）を見ることができます。

教育活動資金収支差額で増加を確保しないと、施設整備や借入金の返済等を行うことができないため、教育活動でどの程度のキャッシュを生み出すことができるかが、重要になります。

本学園の①「教育活動による資金収支」は9億5百万円のプラス、②「施設整備等活動による資金収支」は5億5千4百万円のマイナス、③「その他の活動による資金収支」は16億3千3百万円のマイナスとなりました。支払資金は12億8千2百万円のマイナスとなっています。

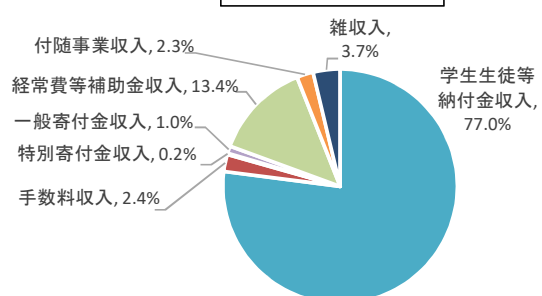
活動区分資金収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

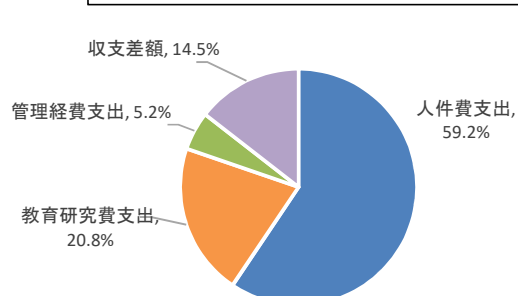
(単位 百万円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,818
		手数料収入	148
		特別寄付金収入	10
		一般寄付金収入	64
		経常費等補助金収入	841
		付随事業収入	143
		雑収入	235
		教育活動資金収入計	6,259
	支出	人件費支出	3,702
		教育研究費支出	1,302
		管理経費支出	326
		教育活動資金支出計	5,330
		差引	929
	調整勘定等	△ 24	
	教育活動資金収支差額	905	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
		施設整備等活動資金収入計	631
		施設整備等活動資金支出計	1,106
		差引	△ 475
		調整勘定等	△ 79
	施設整備等活動資金収支差額	△ 554	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			351
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
		その他の活動資金収入計	435
		その他の活動資金支出計	2,067
		差引	△ 1,632
		調整勘定等	△ 1
	その他の活動資金収支差額	△ 1,633	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 1,282
前年度繰越支払資金			5,242
翌年度繰越支払資金			3,960

教育活動資金収入



教育活動資金収入に対する支出構成比



2-2-② 活動区分資金収支計算書の推移

(単位 百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,071	6,228	6,195	6,289	6,259
教育活動資金支出計	5,036	5,166	4,995	5,291	5,330
差引	1,035	1,062	1,200	998	929
調整勘定等	29	31	△ 123	32	△ 24
教育活動資金収支差額	1,064	1,093	1,077	1,030	905
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	82	317	588	14	631
施設整備等活動資金支出計	1,968	3,688	2,989	357	1,106
差引	△ 1,886	△ 3,371	△ 2,401	△ 343	△ 475
調整勘定等	△ 78	△ 219	△ 294	568	△ 79
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,964	△ 3,590	△ 2,695	225	△ 554
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 900	△ 2,497	△ 1,618	1,255	351
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	917	3,859	314	335	435
その他の活動資金支出計	56	225	393	430	2,067
差引	861	3,634	△ 79	△ 95	△ 1,632
調整勘定等	0	0	0	0	△ 1
その他の活動資金収支差額	861	3,634	△ 79	△ 95	△ 1,633
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 39	1,137	△ 1,697	1,160	△ 1,282
前年度繰越支払資金	4,680	4,642	5,779	4,082	5,242
翌年度繰越支払資金	4,641	5,779	4,082	5,242	3,960

2-3-① 事業活動収支計算書について

「事業活動収支計算書」では、経常的な収支のバランスと臨時的な収支のバランスを区分して表示します。経常的な収支についてはさらに「教育活動収支」と「教育活動外収支」の二つに分けています。「教育活動収支」は学生生徒等納付金や人件費、教育研究経費など、本業の教育活動における経常的な収支を示し、受取利息・配当金や借入金等利息のような財務的な活動は「教育活動外収支」に含まれます。「特別収支」は、施設設備補助金や資産処分差額など、一時的に発生した臨時的な収支を示します。

また、基本金組入れ後の収支差額である当年度収支差額に加えて、毎年度の収支バランスや基本金組入れの余力を見るため、基本金組入前当年度収支差額も表示することになりました。

今年度の基本金組入額は**2億4千2百万円**となり、当年度収支差額は**5億1千3百万円**となっています。長期的な収支バランスをみることのできる基本金組入前当年度収支差額は**7億5千5百万円**となり、平成22年度以降継続して安定した経営となっています。

事業活動収支計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

(単位 百万円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	4,828	4,818	10
	手数料	149	148	1
	寄付金	74	74	0
	経常費等補助金	838	842	△ 4
	付随事業収入	142	142	0
	雑収入	234	235	△ 1
	教育活動収入計	6,265	6,259	6
	事業活動支出の部			
	人件費	3,840	3,740	100
	教育研究経費	2,291	2,064	227
	管理経費	441	359	82
	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出計	6,572	6,163	409
教育活動収支差額	△ 307	96	△ 403	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	31	32	△ 1
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	31	32	△ 1
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	4	4	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	4	4	0	
教育活動外収支差額	27	28	△ 1	
経常収支差額	△ 280	124	△ 404	
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	643	644	△ 1
	特別収入計	643	644	△ 1
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	13	13	0
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	13	13	0	
特別収支差額	630	631	△ 1	
〔予備費〕				
基本金組入前当年度収支差額	350	755	△ 405	
基本金組入額合計	△ 242	△ 242	0	
当年度収支差額	108	513	△ 405	
前年度繰越収支差額	△ 6,114	△ 6,113	△ 1	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 6,006	△ 5,600	△ 406	
(参考)				
事業活動収入計	6,939	6,935	4	
事業活動支出計	6,589	6,180	409	

2-3-② 事業活動収支計算書の推移

(単位 百万円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
教育活動収支					
教育活動収入計	6,071	6,228	6,195	6,289	6,259
教育活動支出計	5,646	5,869	5,789	6,128	6,163
教育活動収支差額	425	359	406	161	96
教育活動外収支					
教育活動外収入計	45	39	33	31	32
教育活動外支出計	0	1	4	4	4
教育活動外収支差額	45	38	29	27	28
経常収支差額	470	397	435	188	124
特別収支					
特別収入計	89	324	611	26	644
特別支出計	235	242	371	6	13
特別収支差額	△ 146	82	240	20	631
[予備費]					
基本金組入前当年度収支差額	324	479	675	208	755
基本金組入額合計	△ 1,106	△ 558	△ 1,358	△ 308	△ 242
当年度収支差額	△ 782	△ 79	△ 683	△ 100	513
前年度繰越収支差額	△ 4,472	△ 5,254	△ 5,331	△ 6,013	△ 6,113
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,254	△ 5,333	△ 6,014	△ 6,113	△ 5,600
(参考)					
事業活動収入計	6,205	6,591	6,839	6,346	6,935
事業活動支出計	5,881	6,112	6,164	6,138	6,180

【2】財務比率

① 貸借対照表関係比率

分類	区分		医療系法人 を除く全国 平均	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	比率	算式(×100)						
固定資産構成比率	固定資産		86.8%	90.5%	96.8%	101.2%	98.1%	101.9%
	純資産							
有形固定資産構成比率	有形固定資産		59.9%	68.2%	69.9%	75.1%	73.1%	70.7%
	総資産							
特定資産構成比率	特定資産		22.2%	3.5%	2.5%	2.7%	3.0%	4.8%
	総資産							
流動資産構成比率	流動資産		13.2%	18.5%	20.8%	15.8%	17.8%	13.9%
	総資産							
固定負債構成比率	固定負債		6.8%	5.3%	13.4%	12.6%	11.8%	11.0%
	総負債+純資産							
流動負債構成比率	流動負債		5.4%	4.6%	4.9%	4.3%	4.5%	4.5%
	総負債+純資産							
内部留保資産比率	運用資産-総負債		25.7%	20.8%	10.2%	5.7%	9.9%	12.5%
	総資産							
運用資産余裕比率(単位:年)	運用資金-外部負債		1.9	1.37	0.90	0.67	0.83	0.98
	経常支出							
純資産構成比率	純資産		87.8%	90.1%	81.7%	83.2%	83.7%	84.5%
	総負債+純資産							
繰越収支差額構成比率	繰越収支差額		-14.3%	-19.7%	-17.8%	-19.8%	-20.1%	-18.1%
	総負債+純資産							
固定比率	固定資産		98.8%	90.5%	96.8%	101.2%	98.1%	101.9%
	純資産							
固定長期適合率	固定資産		91.7%	85.5%	83.2%	87.9%	86.0%	90.2%
	純資産+固定負債							
流動比率	流動資産		246.6%	400.0%	425.4%	371.2%	399.1%	306.1%
	流動負債							
総負債比率	総負債		12.2%	9.9%	18.3%	16.8%	16.3%	15.5%
	総資産							
負債比率	総負債		13.9%	11.0%	22.3%	20.2%	19.4%	18.3%
	純資産							
前受金保有率	現金預金		348.7%	590.6%	741.7%	566.8%	795.9%	569.3%
	前受金							
退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産		71.2%	23.6%	26.7%	26.5%	26.7%	26.2%
	退職給与引当金							
基本金比率	基本金		97.3%	99.9%	95.3%	92.4%	93.1%	93.6%
	基本金要組入額							
減価償却比率	減価償却累計額(図書除く)		51.5%	49.8%	42.9%	40.5%	42.7%	44.4%
	減価償却資産取得価格(図書除く)							
積立率	運用資産		79.3%	67.4%	72.5%	56.2%	62.3%	66.2%
	要積立額							

② 事業活動収支計算書関係比率

分類	区分		医療系法人を 除く全国平均	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	比率	算式(×100)						
事業活動収支計算書	人件費比率	人件費 經常収入	53.0%	56.6%	56.3%	55.7%	57.8%	59.5%
	人件費依存率	人件費 学生生徒納付金	70.9%	72.8%	72.5%	70.4%	73.7%	77.6%
	教育研究経費比率	教育研究経費 經常収入	33.4%	31.3%	32.6%	32.1%	34.3%	32.8%
	管理経費比率	管理経費 經常収入	8.8%	4.4%	4.8%	5.2%	4.9%	5.7%
	借入金等利息比率	借入金等利息 經常収入	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	4.6%	5.2%	7.3%	9.9%	3.3%	10.9%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業収入-基本金組入額	107.0%	80.4%	85.5%	75.2%	92.2%	86.1%
	学生生徒納付金比率	学生生徒納付金 經常収入	74.8%	77.7%	77.6%	79.1%	78.4%	76.6%
	寄付金比率	寄付金 經常収入	2.1%	1.3%	6.3%	1.5%	1.4%	9.7%
	補助金比率	補助金 事業活動収入	12.6%	13.8%	17.6%	20.4%	12.2%	13.7%

(注) 1.寄付金=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付
2.補助金=経常費等補助金+施設設備補助金

【3】経営判定指標

判定項目

1. 法人全体の学生生徒等数は長期的に減少していないか（図1参照）
2. 法人全体の収支は下降していないか（図2参照）
3. 法人全体の人件費の比重は増大していないか（図3参照）
4. 法人の保有する資産（運用資産）に比率は減少していないか（図4参照）
5. 他人資金である負債の程度（負債比率）は過大でないか（図5参照）
6. 短期的な返済を有する負債への備え（流動資産）は十分か（図6参照）

年度	学生等総定員(人)	学生等総現員(人)	経常収入(百万円)	人件費(百万円)	基本金組入前当年度収支差額(百万円)	事業活動収入(百万円)	総定員充足率	事業活動収支差額比率	人件費比率
H27 (2015)	4,681	5,432	6,117	3,460	324	6,206	116.0%	5.2%	56.6%
H28 (2016)	4,774	5,551	6,268	3,526	481	6,592	116.3%	7.3%	56.3%
H29 (2017)	4,894	5,566	6,228	3,469	675	6,839	113.7%	9.9%	55.7%
H30 (2018)	4,974	5,606	6,320	3,651	208	6,346	112.7%	3.3%	57.8%
R1 (2019)	5,034	5,527	6,291	3,740	755	6,935	109.8%	10.9%	59.5%

学生等総定員のうち、こども園は利用定員
 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入

年度	経常収入(百万円)	経常支出(百万円)	運用資産(百万円)	総負債(百万円)	内訳		流動負債(百万円)	その他の固定資産＋流動資産(百万円)	金融資産年数(年)	純負債年数(年)	運用資産余裕比率(年)	修正流動比率
					外部負債(百万円)	純負債(百万円)						
H27 (2015)	6,117	5,646	8,185	2,640	448	2,192	1,234	7,572	1.34	0.36	1.37	613.6%
H28 (2016)	6,268	5,870	8,540	5,484	3,267	2,217	1,472	8,292	1.36	0.35	0.90	563.3%
H29 (2017)	6,228	5,793	6,813	5,096	2,922	2,174	1,290	6,731	1.09	0.35	0.67	521.8%
H30 (2018)	6,320	6,132	7,942	4,938	2,828	2,110	1,358	7,265	1.26	0.33	0.83	535.0%
R1 (2019)	6,291	6,167	8,689	4,803	2,619	2,184	1,408	7,584	1.38	0.35	0.98	538.6%

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入

経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債のうち、借入金・未払金・預り金等外部に返済を求められるもの（総負債から前受金・退職給与引当金を除く）

純負債＝総負債のうち、前受金、退職引当金

金融資産年数＝運用資産/経常収入

純負債年数＝純負債/経常収入

運用資産余裕比率＝（運用資産－外部負債）÷ 経常支出 ※単位は（年）である。

修正流動比率＝流動負債/（その他の固定資産＋流動資産）

図1. 学生生徒等数

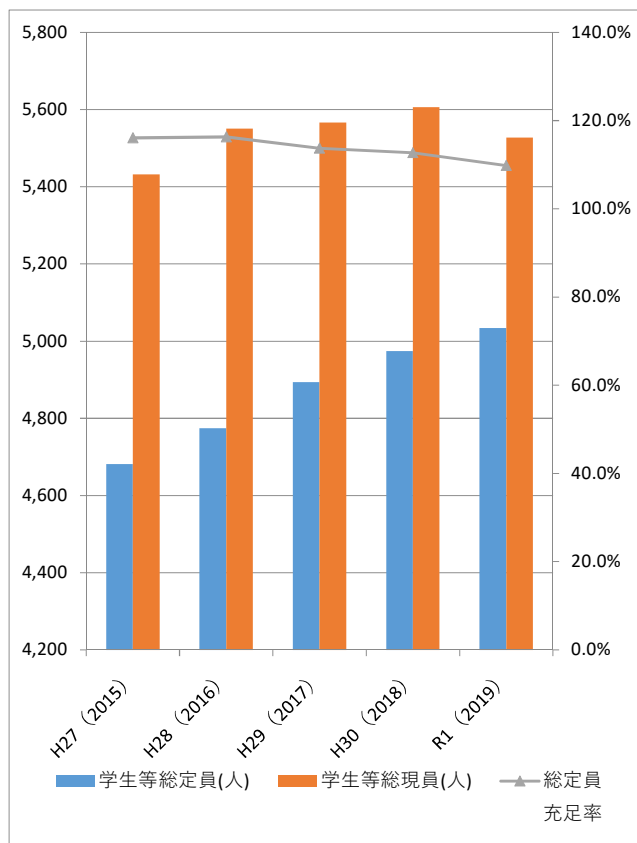


図2. 事業活動収支差額比率

（基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入）

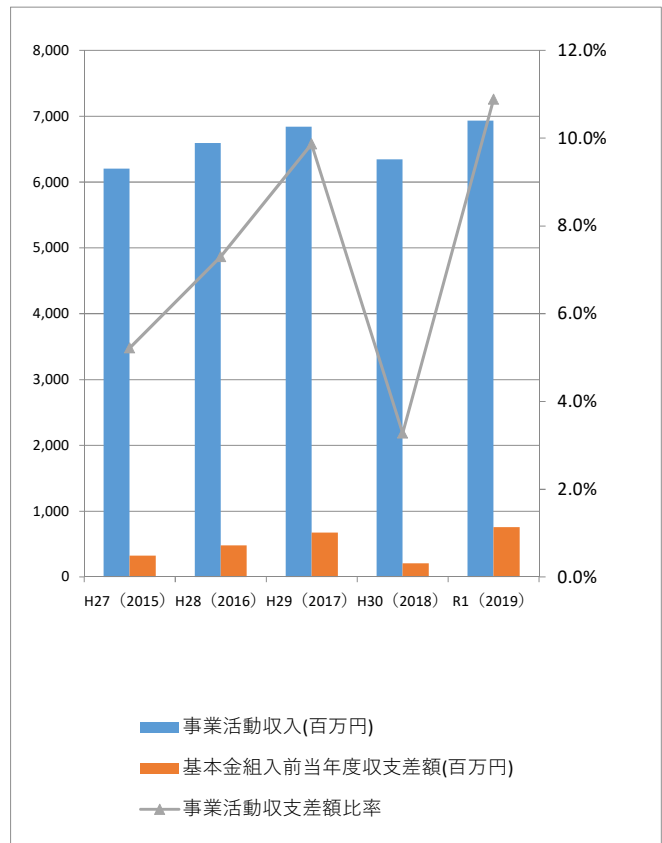


図3. 人件費比率（人件費／経常収入）

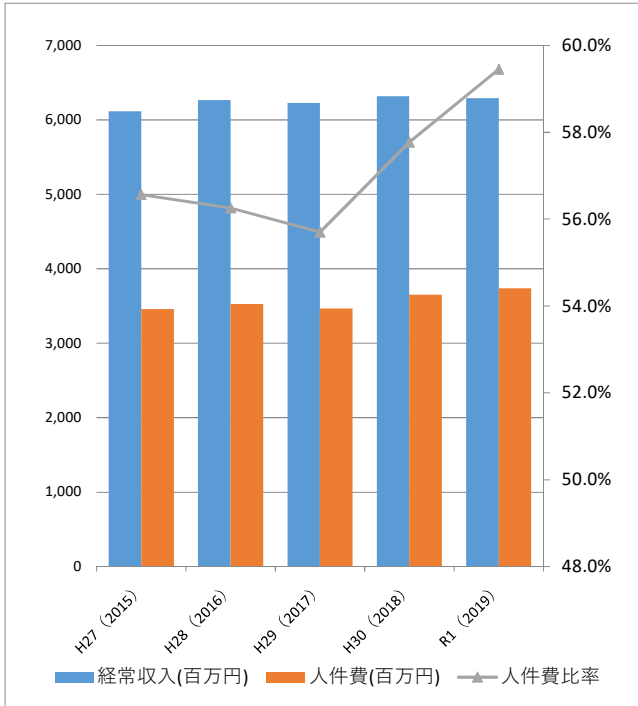


図4. 金融資産年数（運用資産／経常収入）

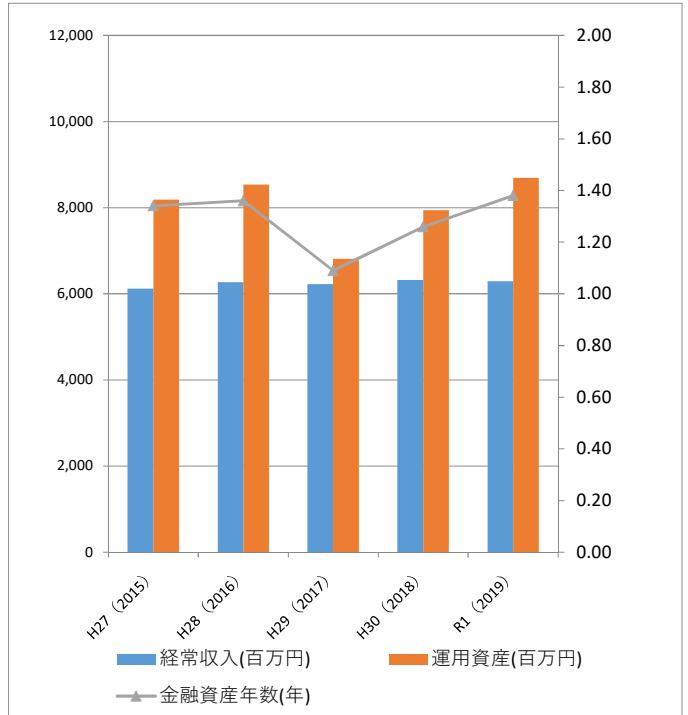


図5. 純負債年数（純負債／経常収入）

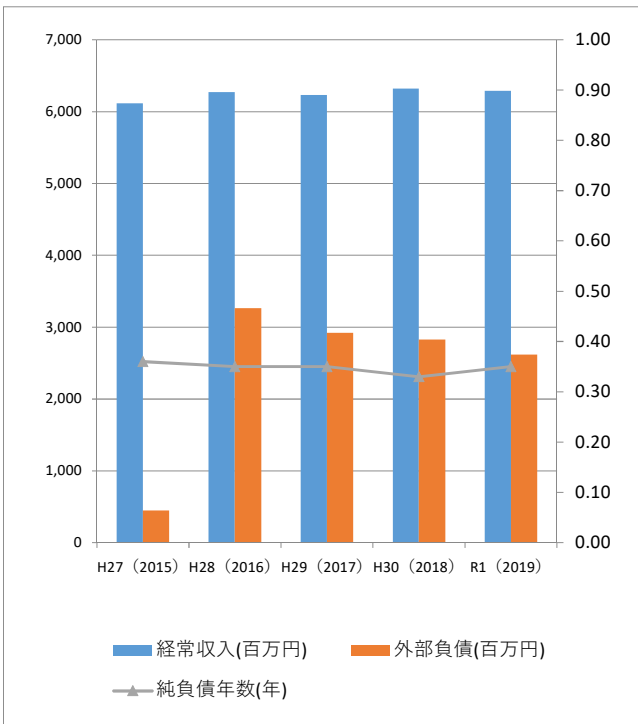
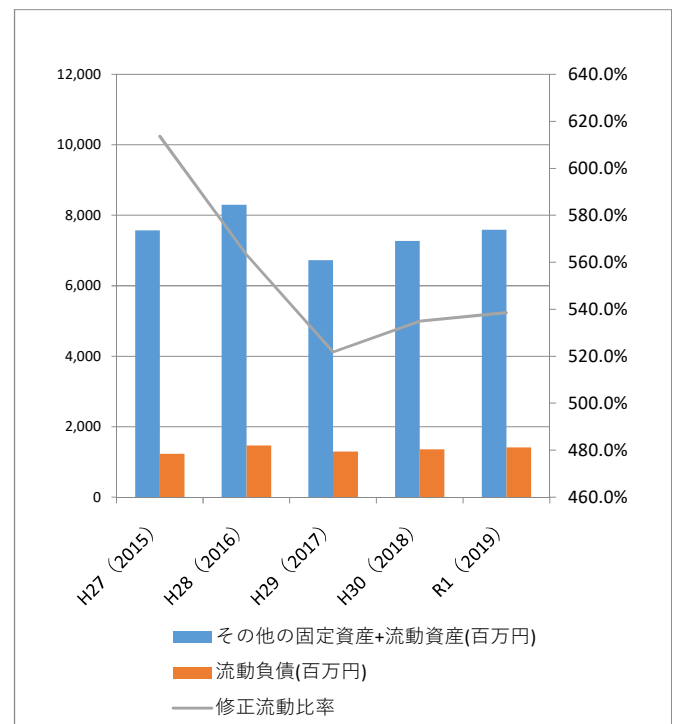


図6. 修正流動比率



【4】その他

① 有価証券の状況

有価証券一覧 令和元年度（2019年度）

（単位 百万円）

1. 国債償却一覧

銘柄	購入年月日	償還年月日	額面金額	約定金額	2019年度末帳簿価格
利付国庫債券（10年） 第308回	H22.7.5	R2.6.20	100	101	100
国債償却 計			100	101	100

2. 地方債償却一覧

銘柄	購入年月日	償還年月日	額面金額	約定金額	2019年度末帳簿価格
第340回大阪府公募公債（10年）	H22.9.30	R2.7.29	200	201	200
広島県平成22年度第3回公募公債	H22.9.24	R2.9.24	100	99	100
第93回共同発行市場公募地方債	H22.12.24	R2.12.25	400	402	400
岡山市平成22年度第1回公募公債10年	H23.1.31	R3.1.31	200	200	200
大阪市公募公債平成22年度第8回	H23.1.31	R3.1.25	200	199	200
広島市平成22年度第5回公募公債	H23.2.25	R3.2.25	100	100	100
374回大阪府公債	H25.7.30	R5.7.28	200	200	200
377回大阪府公債	H25.10.30	R5.10.30	100	100	100
山陽放送株券			0	0	0
地方債償却 計			1,500	1,501	1,500

3. 一般担保付社債償却一覧

銘柄	購入年月日	償還年月日	額面金額	約定金額	2019年度末帳簿価格
第465回九州電力	H30.12.12	R10.7.25	200	199	199
第17回東京電力パワーグリッド 社債	H30.12.12	R5.10.18	300	300	300
第18回東京電力パワーグリッド 社債	H30.12.27	R10.10.18	200	200	200
第418回中国電力 社債	R1.7.31	R11.7.25	400	399	399
第28回東京電力パワーグリッド 社債	R1.7.31	R11.7.10	500	508	507
第518回関西電力 社債	R2.3.25	R10.6.20	700	700	700
第358回北海道電力 社債	R2.3.25	R11.10.25	300	298	299
一般担保付社債償却 計			2,600	2,604	2,604
2019年度 有価証券償却 合計			4,200	4,206	4,204

時価情報

1 総括表

(単位 百万円)

	当年度(令和2年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,800	1,819	19
(うち満期保有目的の債券)	(1,800)	(1,819)	(19)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,404	2,388	△15
(うち満期保有目的の債券)	(2,404)	(2,388)	(△15)
合 計	4,204	4,208	4
(うち満期保有目的の債券)	(4,204)	(4,208)	(4)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,204		

2 明細表

(単位 百万円)

種 類	当年度(令和2年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	4,204	4,208	4
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	4,204	4,208	4
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	4,204		

※有価証券は、その時価が著しく下落し、回復可能性がないと認められる場合には、時価で評価している。回復可能性がないと認められる場合とは、その時価が帳簿価額の50%以上下落した場合 または、2期連続して30%以上50%未満下落した場合である。

② 借入金の状況

借入金合計 2,130 百万円

(単位 百万円)

長期借入金

借入先	借入額	借入日	返済期限	利率	残 高
(株)三菱UFJ銀行	600	H28.6.30	R8.6.30	0.020%	315
(株)みずほ銀行	1,000	H29.2.23	R9.2.23	0.240%	592
(株)トマト銀行	1,250	H29.3.17	R19.3.31	0.150%	1,000
長期借入金合計					1,907

短期借入金

借入先	借入額	借入日	返済期限	利率	残 高
(株)三菱UFJ銀行	600	H28.6.30	R3.3.31	0.020%	60
(株)みずほ銀行	1,000	H29.2.23	R3.3.31	0.240%	100
(株)トマト銀行	1,250	H29.3.17	R3.3.31	0.150%	63
短期借入金合計					223

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄付金の状況

(単位 百万円)

科目名	区分	合計		個人		団体					
		件数	金額	件数	金額	会社		後援会		その他	
						件数	金額	件数	金額	件数	金額
1. 特別寄付金		21	535	1	0	19	10	1	525	0	0
特別寄付金の内訳	①施設設備拡充寄付金	2	525	1	0			1	525		
	②経費寄付金	19	10			19	10				
	③借入金返済等寄付金	0	0								
	④基金への寄付金	0	0								
	⑤その他の寄付金	0	0								
2. 一般寄付金		6	64	4	7	0	0	2	57	0	0
3. 現物寄付金		20	12	14	11	0	0	5	1	1	0
寄付金合計		47	611	19	18	19	10	8	583	1	0
(A)寄付金(1~3の合計)のうち相続遺贈等になるもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(B)寄付金(1~3の合計)のうち減免税の対象となるもの		0	0								
(B)の内訳	①受配者指定寄付金(日本私立学校振興・共済事業団)	9	5			9	5				
	②特定公益増進法人への寄付金	0	0								
	③上記以外で減免税対象となる寄付金	18	594	5	7	10	5	3	582		

⑤ 補助金の状況

(単位 百万円)

	教育活動	施設整備費	合計
国庫補助金	318	105	423
地方公共団体補助金	411	1	412
施設型給付金	113	0	113
合計	842	106	948

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 付随事業の状況

就実大学薬学部附属薬局：令和元年8月5日開局

損益計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

学校法人 就実学園
(単位：百万円)

科目	金額
営業収益	41
営業費用	35
売上総利益	6
販売・一般管理費	44
営業利益	▲ 38
営業外収益	0
営業外費用	0
営業外利益	0
経常利益	▲ 38
一般会計繰入支出前利益	▲ 38
一般会計繰出収入	▲ 38
当期利益	0

- | | |
|----------------|------|
| ⑧ 関連当事者等との取引状況 | 該当なし |
| ⑨ 学校法人間財務取引 | 該当なし |

【5】経営状況の分析と課題・対応策

事業活動収入に対する基本金組入前の当年度収支差額の割合である事業活動収支差額比率は、平成30年度を除き経年で概ね全国平均4.6%を超えています。

しかし、臨時的な収支の要素を除いた経常的な教育活動による収支バランスを示す経営の健全性を表す指標である経常収支差額比率は、平成30年度の3.0%から令和元年度は2.0%に下降しており、収支バランスに下降が見られます。収支バランスがやや下降する要因としては、文部科学省が平成29年度入学生から実施した大学の入学定員管理の厳格化の影響によって、定員超過が抑えられたこととともに、教育活動支出の増加が考えられます。

学園の主な収入源である教育活動収入は、学生納付金、補助金、寄付金が中心であり、特に学生・生徒数の増減は経営に大きな影響をあたえるものです。今後は、各学校種において、定員未充足や定員超過について、適切な定員管理が必要です。補助金については、施設設備補助金を含み多少増加してきており、経常費補助金の獲得に努めていくことが必要です。

教育活動支出である人件費、教研究経費、管理経費は、毎年増加してきています。特に人件費比率は、平成29年度と比較して令和元年度は3.8%上昇していることに注意すべきであり、今後は、収入増加と支出抑制を追及するとともに、特に教職員の適正な人員配置を考慮して、教職員定数を決めていくことなどの方策が必要となります。

事業活動収支計算書関係比率									
分類	比率名	評価	算式(×100)	医歯系法人を除く全国平均	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.6%	5.2%	7.3%	9.9%	3.3%	10.9%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	△	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	74.8%	77.7%	77.6%	79.1%	78.4%	76.6%
	寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	2.1%	1.3%	6.3%	1.5%	1.4%	9.7%
	補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	12.6%	13.8%	17.6%	20.4%	12.2%	13.7%
支出構成はどうか	人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.0%	56.6%	56.3%	55.7%	57.8%	59.5%
	教育研究費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.4%	31.3%	32.6%	32.1%	34.3%	32.8%
	管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.8%	4.4%	4.8%	5.2%	4.9%	5.7%
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	70.9%	72.8%	72.5%	70.4%	73.7%	77.6%
	経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.7%	7.7%	6.3%	7.0%	3.0%	2.0%
	教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	2.4%	7.0%	5.8%	6.6%	2.6%	1.5%

(注) 財務比率の評価 △：高い値が良い ▼：低い値が良い